

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月25日
【事業年度】	第23期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）
【会社名】	株式会社フェローテック
【英訳名】	Ferrotec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 章
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目4番14号
【電話番号】	03（3281）8808（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理本部長 山崎 憲一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目4番14号
【電話番号】	03（3281）8808（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理本部長 山崎 憲一
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高(千円)	5,652,084	7,988,025	16,435,979	14,775,891	12,845,187
経常利益又は経常損失(△) (千円)	138,787	629,244	2,561,588	984,874	△626,559
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△194,659	288,110	1,644,139	△357,005	△899,140
純資産額(千円)	4,011,314	9,044,460	10,719,632	15,523,322	13,824,332
総資産額(千円)	9,893,118	17,346,540	22,191,623	27,034,216	28,279,213
1株当たり純資産額(円)	440.84	713.84	833.44	899.99	806.82
1株当たり当期純利益又は当 期純損失(△)(円)	△21.41	24.85	129.31	△26.85	△52.23
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	—	24.56	128.04	—	—
自己資本比率(%)	—	52.1	48.3	57.4	48.9
自己資本利益率(%)	—	4.4	16.6	△2.7	△6.1
株価収益率(倍)	—	66.40	18.64	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	—	19,210	1,943,809	2,580,331	△321,386
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	—	△3,892,649	△2,431,142	△6,745,136	△3,494,016
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	—	5,338,733	242,271	5,050,235	2,827,027
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,526,526	2,968,733	2,812,788	3,657,192	2,812,004
従業員数(人)	—	1,205	2,170	2,114	2,722

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第19期、第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載はしておりません。

3. 第23期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準の適用による影響はありません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高(千円)	5,161,806	6,316,895	8,723,383	6,517,743	5,225,073
経常利益(千円)	575,086	479,482	860,568	295,330	72,968
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	278,301	303,046	382,539	△639,227	△75,493
資本金(千円)	1,313,675	3,692,849	3,751,391	5,822,333	5,824,907
発行済株式総数(株)	9,100,000	12,670,528	12,862,287	17,248,325	17,251,325
純資産額(千円)	4,580,901	9,638,291	10,000,261	13,351,799	13,014,842
総資産額(千円)	9,265,143	14,751,615	16,056,612	19,345,746	21,079,402
1株当たり純資産額(円)	503.40	760.69	777.49	774.09	759.58
1株当たり配当額(内1株当 たり中間配当額)(円)	7.00 (-)	7.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失(△)(円)	30.61	26.14	30.08	△48.08	△4.39
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	30.24	25.84	29.79	-	-
自己資本比率(%)	49.4	65.3	62.3	69.0	61.7
自己資本利益率(%)	-	4.3	3.9	△5.5	△0.6
株価収益率(倍)	-	63.12	80.12	-	-
配当性向(%)	22.9	29.3	33.6	-	-
従業員数(人)	129	122	123	144	127

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第21期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当8円、創立20周年記念配当2円であります。

3. 第22期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当8円、中国進出10周年記念配当2円であります。

4. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員を表示しております。

5. 第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載はしておりません。

6. 第23期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準の適用に伴う影響はありません。

2【沿革】

年月	事項
昭和55年9月	日本フェローフルイディクス株式会社（現、株式会社フェローテック）を、フェローフルイディクス社（現、フェローテックUSAコーポレーション）が東京都港区に設立し、コンピュータシール、真空シールおよび磁性流体の輸入販売を開始。
昭和56年3月	本社を東京都千代田区に移転。
昭和57年12月	千葉工場（現、千葉テクニカルセンター）を千葉県八日市場市に建設。
昭和58年1月	コンピュータシールおよび真空シールの製造を開始。
昭和59年2月	本社を東京都港区に移転。
昭和62年4月	久保田鉄工株式会社（現、株式会社クボタ）等が、フェローフルイディクス社より当社全株式を譲受。 磁性流体製品についてのライセンス契約をフェローフルイディクス社と締結。
昭和63年4月	磁性流体の製造を開始。
平成元年3月	釜石工場（現、株式会社フェローテック精密）を岩手県釜石市に建設し、千葉工場より移転した真空シールの製造を開始。
平成4年1月	杭州大和熱磁電子有限公司を中国浙江省杭州市に設立し、サーモモジュールの製造を開始。
平成5年6月	磁性流体製品についてのライセンス契約（昭和62年4月締結）を終了し、フェローフルイディクス社との間で相互に磁性流体技術を供与するクロスライセンス契約を締結。
12月	本社を東京都台東区に移転。
平成7年5月	上海申和熱磁電子有限公司を中国上海市に設立し、サーモモジュール用材料の製造を開始。
10月	商号を株式会社フェローテックに変更。
平成8年10月	当社株式を日本証券業協会に店頭登録。
平成9年7月	シンガポールのラップ社（現、フェローテック・コーポレーション・シンガポール）の株式を取得し、東南アジアでの販売および技術開発の強化。
平成10年5月	フェローテックインターナショナル社（現、フェローテックインベストメント社）を設立
7月	株式会社ジーエスキューの株式を取得し、石英事業に参入。
7月	株式会社フェローテッククオーツを設立し、石英製品の販売を開始。
10月	釜石工場を、株式会社フェローテック精密として分社設立し、真空シールの生産合理化を図る。
平成11年2月	杭州大和精密部件有限公司を中国浙江省杭州市に設立。
11月	フェローフルイディクス社（現、フェローテックUSAコーポレーション）を株式公開買付により買収。
平成13年1月	株式会社フェローテックジーエスキュー（旧商号、株式会社ジーエスキュー）と株式会社フェローテッククオーツを合併し、商号を株式会社フェローテッククオーツとする。
3月	株式会社胆沢通信の株式を取得。
9月	杭州大和熱磁電子有限公司と杭州大和精密部件有限公司を合併し、商号を杭州大和熱磁電子有限公司とする。
10月	本社を東京都中央区に移転。
平成14年3月	株式会社テクノシリコン（現、株式会社フェローテックシリコン）の株式を取得し、シリコン単結晶事業を開始。
7月	杭州日磁科技工業園産業開発有限公司を中国浙江省杭州市に設立。
9月	三菱電線工業株式会社との合弁でダイヤセルテック株式会社を設立。
平成15年1月	株式会社フェローテック精密と株式会社フェローコム（旧、株式会社胆沢通信）を合併し、商号を株式会社フェローテック精密とする。

3【事業の内容】

当社グループは、当社と当社の子会社等14社(連結子会社10社、持分法適用会社1社、非連結子会社2社、持分法非適用関連会社1社)により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、半導体やFPDの製造装置等に使用される真空シール、石英製品、HDDに使用されるコンピュータシール、温調機器等に使用されるサーモモジュールなどの開発、製造、販売であります。

次の区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更しております。

当社および子会社の事業にかかる位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当連結会計期間に㈱フェローテック精密と㈱フェローコムは合併し社名を㈱フェローテック精密としております。

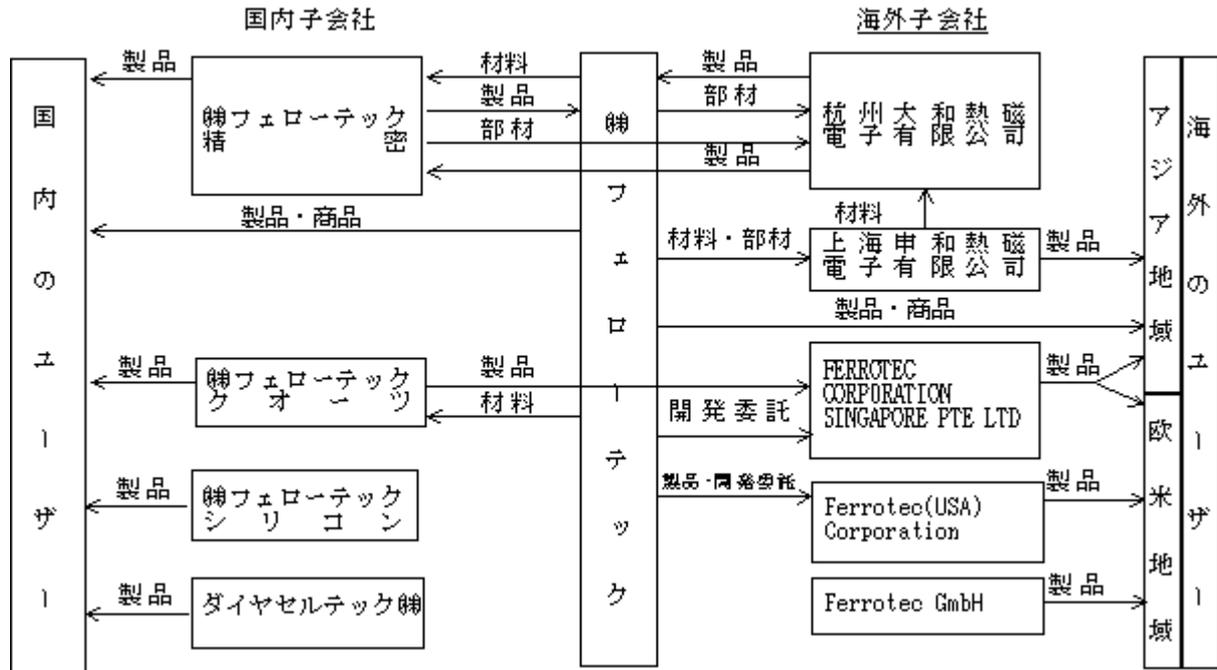
区分	主要製商品	主要な会社	
装置関連 事業	真空シール	開発・販売 製造 開発・製造・販売	当社 ㈱フェローテック精密・杭州大和熱磁電子有限公司 Ferrotec (USA) Corporation
	成膜装置	販売	当社・FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD
	石英製品	製造・販売 販売	㈱フェローテッククオーツ FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD
	その他	製造・販売	当社・Ferrotec GmbH
電子デ バイス 事業	コンピュータシール	開発・販売 製造 販売	当社 杭州大和熱磁電子有限公司 FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD
	サーモモジュール	開発・販売 製造	当社・Ferrotec (USA) Corporation 杭州大和熱磁電子有限公司・上海申和熱磁電子有限公司
	磁性流体	開発・製造・販売 販売	当社 上海申和熱磁電子有限公司・Ferrotec (USA) Corporation FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD
	その他	製造・販売	㈱フェローテック精密
CMS事業(注)		製造・販売	杭州大和熱磁電子有限公司・上海申和熱磁電子有限公司 ㈱フェローテックシリコン・ダイヤセルテック㈱

(注) 主要製商品は多岐にわたり、また守秘義務の問題もあるため表示を省略しております。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。なお、非連結子会社2社及び持分法非適用関連会社1社は記載しておりません。

また、杭州日磁科技工業園産業開発有限公司、Ferrotec Investments, LLCは非経常的な取引関係にあるため記載しておりません。

当 社 グ ル ー プ



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 ※ 杭州大和熱磁電子有限公司	中国浙江省	千円 2,042,900	装置関連事業 電子デバイス事業 CMS事業	97.9	・当社製商品の製造 ・役員の兼任 3名 ・貸付金 862百万円 ・債務保証および債務保証予約 619百万円
※ 上海申和熱磁電子有限公司	中国上海市	千円 2,079,321	装置関連事業 電子デバイス事業 CMS事業	100.0 (51.0)	・当社製商品の開発、製造、販売 ・役員の兼任 2名 ・貸付金 541百万円 ・債務保証予約 471百万円
杭州日磁科技工業園産業開発有限公司	中国浙江省	千円 450,000	全社資産の管理	100.0	・役員の兼任 2名
※ Ferrotec (USA) Corporation	米国ニューハンプシャー州	千米ドル 20,540	装置関連事業 電子デバイス事業	100.0	・当社製品の開発、販売 ・役員の兼任 1名 ・貸付金 706百万円
Ferrotec Investments, LLC	米国ニューハンプシャー州	千米ドル 350	全社資産の管理	100.0	・役員の兼任 1名
Ferrotec GmbH	ドイツ	千ユーロ 511	装置関連事業 電子デバイス事業	100.0 (100.0)	・当社製品の販売
FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD	シンガポール	千シンガポールドル 1,300	装置関連事業 電子デバイス事業	100.0	・当社製商品の開発、販売 ・役員の兼任 1名
(株)フェローテックオート	大阪市中央区	千円 475,000	装置関連事業	100.0	・貸付金 1,020百万円 ・債務保証 175百万円 ・事務所の貸与

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
※ (株)フェローテック精密	岩手県胆沢郡	千円 225,900	装置関連事業 電子デバイス事業	100.0	・当社製品の製造 ・役員の兼任 1名 ・貸付金 70百万円 ・債務保証 260百万円 ・当社より工場用地、 建物及び設備の貸 与
(株)フェローテックシリコン	東京都中央区	千円 181,000	装置関連事業	100.0	・役員の兼任 1名 ・債務保証 200百万円 ・建物の貸与
持分法適用関連会社 ダイヤセルテック(株)	東京都千代田区	千円 480,000	CMS事業	49.0	・役員の兼任 1名 ・貸付金 367百万円 ・建物の貸与

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記の子会社のうち※印は、特定子会社であります。
3. 上記の子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 子会社の議決権に対する所有割合の()は間接所有で内数であります。
5. 上海申和熱磁電子有限公司は平成14年9月に出資者割当増資を行い、間接所有の割合は51.0%となりました。
6. 平成14年4月にFerrotec (USA) Corporationの少数株主より、同社の株式を買い取った結果、当社の持株比率は100.0%となりました。
7. 平成14年11月に(株)テクノシリコンは、商号を(株)フェローテックシリコンとしました。
8. 平成15年1月に(株)フェローテック精密と(株)フェローコムは合併し、商号を(株)フェローテック精密としました。
9. Ferrotec (USA) Corporation及び(株)フェローテッククオーツについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	Ferrotec (USA) Corporation	(株)フェローテック クオーツ
(1) 売上高	3,821,135千円	3,017,794千円
(2) 経常利益	118,757千円	△162,720千円
(3) 当期純利益	74,326千円	△181,021千円
(4) 純資産額	3,402,478千円	291,735千円
(5) 総資産額	5,737,011千円	2,572,494千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
装置関連事業	733
電子デバイス事業	1,312
CMS事業	623
全社	54
合計	2,722

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社として記載されている従業員数は、親会社の管理部門及び全社資産を管理する会社に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
127	38.8	9.20	5,443

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における世界の電子機器産業は、ITバブル崩壊後の影響と地政学的リスクなどで米国を中心とした世界経済の後退により、携帯電話やPC関連機器等の部品需要が落ち込み、特に半導体設備投資意欲の抑制を招きました。国内におきましては、長引く不況のため消費は冷え込み景気回復の兆しがありません。

当社におきましても、世界的な電子機器産業の需要の落ち込みおよび設備投資抑制の影響を受けております。このような経済環境の中で当社グループでは、コスト競争力を高めるため国内子会社の製造ラインを中国子会社へ移管するなど収益基盤の確立を順次進めてまいりました。また、かねてより中国子会社にて進めておりますCMS（受託製造）事業のうち、シリコンウエハー加工に関する技術導入および設備投資につきましては順調に進み、一部製造を開始しました。当社と三菱電線工業㈱との合弁で、リチウムイオン2次電池の製造販売会社ダイヤセルテック㈱を設立し、国内生産設備を同社の中国子会社に移管進行中であります。

また、経営の合理化を目的として、真空シール製造事業の㈱フェローテック精密と基板実装事業の㈱フェローコムを合併いたしました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は12,845百万円（前年同期比13.1%減）、営業利益は売上減少および売上構成の変化により111百万円（前年同期比87.8%減）となり、経常損益につきましては、円高による海外子会社保有の円建債務の為替差損および棚卸資産処分損等により626百万円の損失となりました。当期純損益につきましては、投資有価証券評価損などの特別損失の発生により899百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては、当社の業容拡大に伴い当連結会計年度よりセグメント区分を従来の「磁性流体製品事業」と「その他の製品事業」の2区分から、当社の事業区分の実体を適切に反映させるため、製品の用途の類似性と取引の形態により事業を区分し「装置関連事業」「電子デバイス事業」「CMS事業」の3区分とする事としました。当連結会計期間の業績は以下のとおりです。なお、前年同期比の比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

（装置関連事業）

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品などです。

半導体および液晶製造装置関連品である真空シールは、半導体不況による長引く設備投資抑制の影響を受けましたが、PDP（プラズマディスプレイ）、液晶、有機ELなどのFPD（フラットパネルディスプレイ）向けへの販売が堅調であったため、ほぼ計画のとおりでした。一方、石英製品は国内半導体メーカーが主な供給先であるため、価格下落とともに需要が著しく低下しました。その結果、売上高は6,851百万円（前年同期比24.8%減）、営業損失は87百万円となりました。

（電子デバイス事業）

当該事業の主な製品は、コンピュータシール、サーモモジュール、基板実装などです。

PCやサーバーに使用されるHDD（ハードディスクドライブ）向け部品であるコンピュータシールは、HDDの低価格化により使用される機種が減少し、また企業向けサーバー用HDDの生産調整および次世代型の生産延期もあり計画を下回りました。エレクトロニクス産業全般で使用されるサーモモジュールは、半導体製造装置向けおよび光通信向けが大きく減少しましたが、自動車用温調シート向けが好調となりほぼ計画のとおりとなりました。一方、基板実装は国内顧客の多くが国内生産から撤退したため、中国生産へシフトするなどの対策をとりましたが、計画を下回りました。その結果、売上高は4,274百万円（前年同期比14.3%減）、営業利益は501百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

（CMS事業）

当該事業は、契約により受託した他社製品を製造する事業ですが、製品については多岐にわたり、また顧客との守秘義務の問題もあるため、詳細な記述は省略いたしておりますが、開示可能な受託品名は、シリコンウエハー加工、工作機械組立、装置部品洗浄などです。これら新事業は、立ち上げて間もないものが多く売上高は1,722百万円（前年同期比156.9%増）、営業損失は266百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

(日本)

売上高(セグメント間の内部売上高含む)は9,209百万円(前年同期比1.1%減)、営業損失は136百万円(前年同期比287百万円減)となりました。

(アジア)

売上高(セグメント間の内部売上高含む)は3,664百万円(前年同期比3.6%増)、営業損失は89百万円(前年同期比222百万円減)となりました。

(欧米)

売上高(セグメント間の内部売上高含む)は3,821百万円(前年同期比25.3%減)、営業利益は325百万円(前年同期比57.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、長・短借入金の純増額が3,095百万円となりましたが、税金等調整前当期純損失が827百万円、有形固定資産の取得による支出が2,372百万円となったこと等により、前連結会計年度末に比べ845百万円減少し、当連結会計年度末には2,812百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、税金等調整前当期純損失が827百万円(前連結会計年度比628百万円増)となり321百万円(前連結会計年度比2,901百万円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,494百万円(前連結会計年度比3,251百万円減)となりました。これは主に中国子会社での設備投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,827百万円(前連結会計年度比2,223百万円減)となりました。これは主に長・短借入金の収支によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更しております。

なお、前年同期比は、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて作成しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
装置関連事業	5,886,914	72.2
電子デバイス事業	3,805,431	94.0
CMS事業	1,634,347	160.6
合計	11,326,692	85.7

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
装置関連事業	6,942,676	130.2	1,091,430	159.4
電子デバイス事業の内 受注生産品目	2,555,674	96.6	181,498	53.4
CMS事業	1,558,940	234.2	163,033	190.8

(注) 1. 電子デバイス事業のサーモモジュールは見込み生産を行っております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
装置関連事業	6,851,432	75.2
電子デバイス事業	4,270,848	94.4
CMS事業	1,722,907	151.5
合計	12,845,187	86.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社の対処すべき課題は、当社が関連するエレクトロニクス業界は、依然として生産調整や設備投資抑制が続く不透明な状況にあり、エレクトロニクス産業製品の需要の低迷に対応するため、製造コストのさらなる低減と国内製造拠点の合理化および中国での生産拡大を主軸に欧米市場への販売強化を行うことで、売上および利益の向上を行います。特に中国は、今後エレクトロニクス産業製品の大きな市場でもあると認識しており、製造のほか販売戦略上重要な市場であると考えております。これに伴い、新製品の開発および戦略製品の投入、中国子会社への生産技術面と生産管理および販売管理など人的な支援をさらに強化してまいります。

一方、これまで投資を行ってまいりましたCMS事業および新規事業の確立により安定的な生産量を確保し、収益の向上と共に投下資本の回収に努めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

研究開発につきましては、技術革新と市場環境変化の激しいコンピュータ業界および半導体製造装置業界にあって、各ユーザーとの情報交換・技術交流を通して今後の技術発展動向とユーザーニーズを先取りすることを重視し、研究開発をすすめております。

現在の研究開発は、当社の技術担当部門が中心となり、日本・米国・欧州・アジアの各拠点で進めております。当連結会計期間の研究開発費は351百万円であり、その主な成果は次のとおりであります。

装置関連事業

真空シール：

2 m角大型液晶基板搬送用大口径シール、有機EL装置用シールの開発、超高真空、低発ガス仕様のシールの開発を進めております。

電子デバイス事業

コンピューターシール及び関連製品：

ハードディスク装置の更なる面記録密度向上ならびに静寂性のニーズに対応するため、磁性流体動圧軸受の基礎技術開発を進めると共に、顧客評価用サンプルを出荷し、併せて量産技術開発を進めました。

また、磁性流体動圧軸受の特許を出願すると共に周辺特許出願の検討に着手しています。

磁性流体：

米国の子会社と共同で、長寿命の新しい真空シール用磁性流体を開発いたしました。また、磁性流体の耐熱性を向上させる基礎技術に関し、米国特許を出願いたしました。

サーモモジュール：

半導体市場、ならびに光学、民生、バイオ、自動車市場への更なる拡販を目的に、各種モジュールの低コスト化、高性能化に取り組んでおります。

また、当製品はさらに広範囲な用途が考えられるため、用途開発ならびに材料開発に取り組んでおります。なお、研究開発費については、セグメント別に表示することは困難であるため総額で表示しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は2,074百万円で、中国子会社での工場拡張のための土地使用权の購入、工場増築、生産設備の購入が主なものであり、装置関連事業に941百万円、電子デバイス事業に130百万円、CMS事業に926百万円、全社資産に75百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備又は業務内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	装置関連事業、電子デバイス事業、CMS事業、管理業務	販売及び管理業務	218,185	3,026	30,124	1,919,980 (510.32)	2,171,316	60
千葉テクニカルセンター (千葉県八日市場市)	装置関連事業、電子デバイス事業	製造及び研究開発	321,164	135,330	66,280	88,739 (6,270.11)	611,515	67

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. ㈱フェローテック精密に貸与中の金額は含めず、(2) 国内子会社の㈱フェローテック精密に記載しております。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
㈱フェローテック精密 (岩手県釜石市)	装置関連事業	製造設備	74,314	15,320	10,215	19,607 (5,612.48)	119,458	53
㈱フェローテッククオーツ (大阪市中央区)	装置関連事業	製造設備	363,074	129,083	24,202	80,835 (8,254.00)	597,196	128

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. ㈱フェローテック精密の帳簿価額として記載している金額は、提出会社から賃借しているものを含みます。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	工具器具 備品 (千円)	土地等 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
Ferrotec (USA) Corporation (米国ニューハンプ シャー州)	装置関連事業、 電子デバイス事 業	製造設備	688,963	135,784	123,464	130,555 (22,080.55)	1,078,767	138
杭州大和熱磁電子有限公 司 (中国浙江省)	装置関連事業、 電子デバイス事 業、CMS事業	製造設備	620,649	1,354,957	824,568	185,533 (45,392.00)	2,985,709	1,630
上海申和熱磁電子有限公 司 (中国上海市)	電子デバイス事 業、CMS事業	製造設備	926,841	797,281	108,237	169,392 (41,890.00)	2,001,752	524

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 杭州大和熱磁電子有限公司の土地等に記載した金額は、国から建物及び土地を賃借し、賃借料を全額支払い済みで投資その他の資産「その他」に計上しているものと、土地使用権の残高で無形固定資産の「その他」に計上しているものの合計であります。

3. 上海申和熱磁電子有限公司の土地等に記載した金額は、土地使用権の残高で無形固定資産の「その他」に計上しています。

(4) リースによる設備

提出会社及び国内子会社は、リースによる設備があり、主要なリースによる設備は、次のとおりであります。

	期末残高相当額 (千円)
機械装置	137,601
工具器具備品	18,969
その他 (主にソフトウェア)	56,045

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、2,000百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成15年3月末計画 金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
装置関連事業	500	増産	自己資金及び借入金
電子デバイス事業	700	増産	同上
CMS事業	800	増産	同上
合計	2,000	—	—

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	33,620,000
計	33,620,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成15年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成15年6月25日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	17,251,325	17,251,325	日本証券業協会	—
計	17,251,325	17,251,325	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成15年6月1日以降の新株予約権等の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権、新株予約権付社債及びその他提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成11年6月24日開催の定時株主総会決議に基づくもの

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000	100,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 1	(注) 1
新株予約権の行使期間	平成11.9.2～平成16.9.1	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,921 資本組入額 961	発行価格 1,920 資本組入額 960
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他処分は認めない。	同左

(注) 1. 発行価額

権利付与日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格（以下、「最終価格」という）の平均値に1.025を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該価額が権利付与日における「最終価格」を下回る場合は、権利付与日における「最終価格」とする。

なお、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換、新株引受権証券及び商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く）するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、権利付与日以降株式の分割または併合が行われる場合、発行価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

2. 権利行使についての条件

- (1) 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することはできない。
- (2) 新株引受権に関するその他の細目については、当社第19期株主総会の特別決議および平成11年8月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。

② 平成12年6月23日開催の定時株主総会決議に基づくもの

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	597,000	597,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 1	(注) 1
新株予約権の行使期間	平成12.6.26～平成17.6.23	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,715 資本組入額 858	発行価格 1,714 資本組入額 857
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他処分は認めない。	同左

(注) 1. 発行価額

権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格(以下、「最終価格」という。)の平均値に1.025を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が権利付与日(当日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近の取引成立日)における最終価格を下回る場合は、権利付与日における最終価格とする。

なお、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券および商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、発行価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、権利付与日以降、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、発行価額について当社は必要と認める調整を行う。

2. 権利行使についての条件

- (1) 権利を付与された者は、当社の取締役の地位を失った後も、後記(6)に掲げる権利付与契約に定めるところにより権利を行使することができる。
- (2) 権利を付与された者は、当社の従業員たる地位を失った後は、権利を行使することができない。ただし、地位喪失後、当社および当社子会社に在任・在籍(顧問・嘱託を含むがこれに限らない)している場合を除く。
- (3) 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
- (4) 権利付与日以降、当社が株式交換または株式移転を行う場合、その他調整の必要が生じた場合は、合理的な範囲で新株引受権の目的たる株式の数、新株発行価額、権利行使期間その他について必要と認められる調整を行い、また権利行使を制限し、未行使の権利を失効させることができる。
- (5) 権利行使に関するその他の細目については、当社第20期株主総会および取締役会の決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。

③ 平成14年6月21日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,931	1,931
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	193,100	193,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 1	(注) 1
新株予約権の行使期間	平成14.6.24～平成19.6.23	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,451 資本組入額 726	発行価格 1,451 資本組入額 726
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他処分は認めない。	同左

(注) 各新株予約権の行使時の払込金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「払込価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

払込価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の日本証券業協会が公表する当社普通株式の普通取引の最終価格(以下、「最終価格」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)、又は発行日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)のいずれか高い金額とする。

なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

- ① 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ② 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使ならびに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく新株引受権証券および商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- ③ 当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日 (注) 1	15,000	9,100,000	3,225	1,313,675	3,289	1,900,618
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日 (注) 2	3,570,528	12,670,528	2,379,174	3,692,849	2,379,542	4,280,161
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注) 3	191,759	12,862,287	58,541	3,751,391	59,423	4,339,584
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注) 4	4,386,038	17,248,325	2,070,942	5,822,333	2,119,238	6,458,823
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注) 5	3,000	17,251,325	2,574	5,824,907	2,571	6,461,394

(注) 1. 第5回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行株数 15,000株 資本組入額 215円 発行価格 430円

2. 2002年9月30日満期ゼロクーポンユーロ円建転換社債の転換

発行株数 1,500,000株 資本組入額 500円 転換価格 1,000円

有償一般募集

発行株数 2,000,000株 資本組入額 801円 発行価額 1,602円

第5回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行株数 45,000株 資本組入額 215円 発行価格 430円

第6回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行株数 25,528株 資本組入額 686円 発行価格 1,371円

3. 第5回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行株数 155,000株 資本組入額 215円 発行価格 430円

第6回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行株数 36,759株 資本組入額 686円 発行価格 1,371円

4. 第6回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行株数 88,838株 資本組入額 686円 発行価格 1,371円

第三者割当

割当先 三井物産㈱、㈱小松製作所

発行株数 4,020,000株 資本組入額 500円 発行価格 1,000円

㈱テクノシリコン（現、㈱フェローテックシリコン）との株式交換（交換比率 1:192.5）

発行株数 277,200株 資本金増加額 0円 資本準備金増加額 34,307千円

5. 平成12年6月23日開催の定時株主総会決議に基づく新株引受権の権利行使

発行株数 3,000株 資本金組入額 858円 発行価格 1,715円

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	—	17	14	43	27	1	3,205	3,306	—
所有株式数（単元）	—	35,641	765	64,390	22,658	20	49,058	172,512	125
所有株式数の割合（%）	—	20.67	0.44	37.32	13.13	0.01	28.44	100.00	—

（注）自己株式117,119株は、「個人その他」に1,171単元及び「単元未満株式の状況」に19株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	2,800	16.23
(株)小松製作所	東京都港区赤坂2丁目3番6号	1,820	10.55
(株)クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	1,200	6.96
山村 章	東京都中央区入船2丁目1番1号-1309	953	5.53
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン （常任代理人：(株)みずほコーポレート銀行）	WOOLGATE HOUSE. COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD. ENGLAND （東京都中央区日本橋兜町6番7号）	653	3.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	576	3.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	516	3.00
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	420	2.43
住友信託銀行(株)	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	400	2.32
エムエルビー エフエス カストディー（常任代理人：メリルリンチ日本証券(株)）	SOUTH TOWER WORLD FINANCIAL CENTER NEW YORK NY 10080-0801 USA （東京都千代田区大手町1丁目1番3号）	314	1.82
計	—	9,655	55.97

（注）上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 576千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 516千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	117,100	—	—
完全議決権株式(その他)	17,134,100	171,341	—
単元未満株式	125	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,251,325	—	—
総株主の議決権	—	171,341	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,900株(議決権の数 89個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)フェローテック	東京都中央区京橋一丁目4番14号	117,100	—	117,100	0.7
計	—	117,100	—	117,100	0.7

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権方式による方法、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき特に有利な条件をもって新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

① 平成11年6月24日開催の定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成11年6月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名 従業員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	取締役に対し70千株、従業員に対し30千株、合計100千株
新株予約権の行使時の払込金額	1,921円 算式は「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	平成11年9月2日から平成16年9月1日まで
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

② 平成12年6月23日開催の定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成12年6月23日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名 従業員41名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	取締役に対し465千株、従業員に対し135千株、合計600千株
新株予約権の行使時の払込金額	1,715円 算式は「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	平成12年6月26日から平成17年6月23日まで
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

③ 平成14年6月21日開催の定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成14年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社および当社子会社の取締役、監査役、使用人（従業員、嘱託および契約社員を含む）、顧問および相談役 人数は取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	200,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	平成14年6月24日から平成19年6月23日まで
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

④ 平成15年6月24日開催の定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成15年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社および当社子会社の取締役、監査役、使用人（従業員、嘱託および契約社員を含む）、顧問および相談役 人数は取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	400,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	平成15年6月25日から平成20年6月24日まで
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

(注) 各新株予約権の行使時の払込金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「払込価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

払込価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の日本証券業協会が公表する当社普通株式の普通取引の最終価格(以下、「最終価格」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)、又は発行日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)のいずれか高い金額とする。

なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

- ① 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ② 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使ならびに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく新株引受権証券および商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- ③ 当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】普通株式

(イ)【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月24日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月21日決議)	400,000	800,000,000
前決議期間における取得自己株式	240,000	159,833,100
残存授權株式の総数及び価額の総額	160,000	640,166,900
未行使割合(%)	40.0	80.0

(注) 1. 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は2.3%であります。

2. 未行使割合が多いのは、買付期間中において株価が下がったためであります。

(ロ)【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ)【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ)【取得自己株式の処理状況】

平成15年6月24日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—
再評価差額金による消却を行った取得自己株式	—	—

(ホ)【自己株式の保有状況】

平成15年6月24日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	240,119
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	—

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月24日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(千円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	600,000	500,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	普通株式	—	—
計	—	600,000	500,000,000

(注) 授権株式数の発行済株式数に占める割合は3.5%であります。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考えており、将来の事業展開に備え内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、安定的な利益配分の継続を基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開等を勘案し、なおかつ安定的な配当を維持するために別途積立金を取り崩し、1株につき8円とさせて頂きました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	1,310	2,870	2,900	2,930	2,300
最低(円)	600	1,020	1,110	880	550

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	1,340	1,030	1,130	930	835	715
最低(円)	970	654	744	750	716	550

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		山村 章	昭和19年4月1日生	昭和44年7月 ケンブリッジ・サーミア ニックス社入社 昭和54年12月 フェローフルイディクス 社(現、(株)フェローテック(U S A)コーポレー ション)入社 昭和55年9月 当社代表取締役社長(現 任) 平成6年6月 杭州大和熱磁電子有限公 司董事長(現任) 平成7年5月 上海申和熱磁電子有限公 司董事長(現任) 平成15年2月 フェローテック(U S A) コーポレーション最高経 営責任者(現任)	953
取締役	生産本部長	賀 賢漢	昭和32年10月14日生	平成5年4月 当社入社 平成5年11月 杭州大和熱磁電子有限公 司総経理(現任) 平成8年6月 同公司董事 平成10年3月 同公司副董事長(現任) 平成10年3月 上海申和熱磁電子有限公 司副董事長 総経理(現 任) 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成13年7月 当社常務執行役員 平成13年7月 当社生産本部長(現任) 平成15年2月 上海博力導国際貿易有限 公司董事長(現任)	8
取締役	社長補佐	福井 徹	昭和16年8月23日生	昭和40年4月 三井物産(株)入社 平成8年5月 (株)ノキア・モバイル・フ ォン・ジャパン(現(株)ノ キア・モバイル・コミュ ニケーション)取締役 平成12年8月 当社入社社長補佐 平成12年9月 当社常務執行役員 平成13年4月 当社経営管理本部長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成14年1月 当社事業本部長 平成14年9月 ダイヤセルテック(株)代表 取締役専務取締役(現任) 平成14年11月 (株)フェローテックシリコ ン代表取締役社長(現任) 平成15年4月 当社社長補佐(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	技術開発本部長	神野 公行	昭和8年9月3日生	昭和43年3月 三菱製鋼㈱入社 平成3年6月 同社取締役技術開発センター所長 平成7年6月 当社監査役 平成11年6月 当社取締役(現任) 平成12年7月 当社千葉テクニカルセンター所長 平成13年7月 技術開発センター所長 平成15年4月 当社技術開発本部長(現任)	2
取締役	経営管理本部長	吉田 勝	昭和29年6月30日生	昭和52年4月 三井物産㈱入社 平成5年7月 ドイツ三井物産(有)デュッセルドルフ本店 電気・通信・電子機械部長 平成11年3月 三井物産㈱通信・輸送・産業プロジェクト本部交通・電子工業部電子・工業プロジェクト第二室長 平成13年10月 三井物産㈱機械・情報グループエレクトロニクス事業本部エレクトロニクス事業開発部海外事業推進室長 平成14年4月 当社社長補佐 平成14年6月 当社取締役経営管理本部長(現任)	1
取締役		椿 勲	昭和23年1月25日生	昭和53年9月 公認会計士登録 昭和61年9月 監査法人サンワ事務所(現監査法人トーマツ)社員 平成5年5月 同法人代表社員 平成9年1月 椿 勲公認会計士事務所代表(現任) 平成9年6月 当社監査役 平成11年6月 当社取締役(現任)	1
常勤監査役		松井 宏之	昭和15年10月26日生	昭和39年4月 久保田鉄工㈱(現、㈱クボタ)入社 平成4年3月 当社監査役 平成7年3月 ㈱クボタ監査役室部長 平成10年4月 大嶽㈱代表取締役 平成12年6月 当社監査役 平成12年11月 当社常勤監査役(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		中元 紘一郎	昭和14年5月11日生	昭和42年4月 弁護士登録 アンダーソン・毛利・ラ ビノウィッツ法律事務所 (現、アンダーソン・毛 利法律事務所) アソシエ イト 昭和48年1月 アンダーソン・毛利・ラ ビノウィッツ法律事務所 パートナー (現任) 平成11年6月 当社監査役 (現任)	—
監査役		木下 隆博	昭和26年10月28日生	昭和50年4月 ㈱小松製作所入社 平成5年5月 コマツブラジル(有)取締役 平成10年6月 小松山推工程机械有限公 司副総経理(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任)	—
計					969

(注) 監査役松井宏之氏、中元紘一郎氏および木下隆博氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第22期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第23期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び第22期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第23期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,657,192		2,860,432	
2. 受取手形及び売掛金	※2,4		2,714,901		3,444,918	
3. たな卸資産			2,725,117		2,971,153	
4. 繰延税金資産			48,041		108,270	
5. その他			969,450		1,266,366	
6. 貸倒引当金			△87,536		△108,061	
流動資産合計			10,027,166	37.1	10,543,080	37.3
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※2	4,853,928		5,150,724		
減価償却累計額		1,376,867	3,477,061	1,519,175	3,631,548	
2. 機械装置及び運搬具		3,901,449		4,342,412		
減価償却累計額		1,487,633	2,413,816	1,708,365	2,634,047	
3. 工具器具備品		3,003,707		2,988,353		
減価償却累計額		1,582,552	1,421,155	1,789,367	1,198,985	
4. 土地	※2		2,657,299		2,673,349	
5. 建設仮勘定			486,610		1,057,438	
有形固定資産合計			10,455,942	38.7	11,195,370	39.6
(2)無形固定資産						
1. 営業権			2,044,242		1,928,806	
2. 連結調整勘定			705,987		488,454	
3. その他	※2		582,259		562,966	
無形固定資産合計			3,332,489	12.3	2,980,228	10.5
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1		1,138,070		1,273,511	
2. 長期貸付金			27,924		389,924	
3. 繰延税金資産			675,362		646,247	
4. その他			1,673,630		1,271,901	
5. 貸倒引当金			△296,370		△21,050	
投資その他の資産合計			3,218,617	11.9	3,560,534	12.6
固定資産合計			17,007,049	62.9	17,736,133	62.7
資産合計			27,034,216	100.0	28,279,213	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※4	1,235,227		1,053,287	
2. 短期借入金	※2	1,607,452		3,363,439	
3. 一年内返済予定長期借入金	※2	1,471,244		2,159,249	
4. 未払法人税等		116,776		132,997	
5. 賞与引当金		121,174		127,710	
6. その他		1,401,656		1,788,179	
流動負債合計		5,953,532	22.0	8,624,864	30.5
II 固定負債					
1. 社債		659,750		599,500	
2. 長期借入金	※2	4,239,352		4,933,809	
3. 退職給付引当金		28,942		51,753	
4. 役員退職慰労引当金		85,800		95,700	
5. 繰延税金負債		2,844		—	
6. その他		136,128		97,625	
固定負債合計		5,152,817	19.1	5,778,388	20.4
負債合計		11,106,350	41.1	14,403,252	50.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		404,543	1.5	51,627	0.2
(資本の部)					
I 資本金					
		5,822,333	21.5	—	—
II 資本準備金					
		6,697,835	24.8	—	—
III 連結剰余金					
		2,170,498	8.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
		△78,046	△0.3	—	—
V 為替換算調整勘定					
		910,829	3.4	—	—
VI 自己株式					
		△128	△0.0	—	—
資本合計		15,523,322	57.4	—	—
I 資本金					
	※5	—	—	5,824,907	20.6
II 資本剰余金					
		—	—	6,700,406	23.7
III 利益剰余金					
		—	—	1,075,557	3.8
IV その他有価証券評価差額金					
		—	—	△76,419	△0.3
V 為替換算調整勘定					
		—	—	399,485	1.4
VI 自己株式					
	※6	—	—	△99,605	△0.3
資本合計		—	—	13,824,332	48.9
負債、少数株主持分及び資本合計		27,034,216	100.0	28,279,213	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			14,775,891	100.0		12,845,187	100.0
II 売上原価	※2		8,721,606	59.0		8,200,834	63.8
売上総利益			6,054,284	41.0		4,644,352	36.2
III 販売費及び一般管理費	※1,2		5,138,183	34.8		4,533,036	35.3
営業利益			916,101	6.2		111,316	0.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		57,739			61,552		
2. 受取配当金		3,017			2,461		
3. 貸貸収入		68,501			52,829		
4. 為替差益		342,390			—		
5. その他		111,668	583,317	4.0	49,681	166,524	1.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		229,929			272,960		
2. たな卸資産処分損		37,747			49,353		
3. 出資金評価損		90,939			73,277		
4. 持分法による投資損失		—			53,705		
5. 為替差損		—			339,129		
6. その他		155,927	514,544	3.5	115,973	904,399	7.1
経常利益又は経常損失 (△)			984,874	6.7		△626,559	△4.9
VI 特別利益							
1. 前期損益修正益	※3	47,626			—		
2. 固定資産売却益	※4	3,514			113,290		
3. 投資有価証券売却益		23,388			—		
4. 資産譲受益		28,000			—		
5. 国庫補助金収入		15,159			—		
6. 関係会社整理損失引当 金戻入益		—			33,388		
7. その他		4,184	121,872	0.8	15,631	162,311	1.3
VII 特別損失							
1. 前期損益修正損		8,611			—		
2. 固定資産処分損	※5	37,043			49,190		
3. たな卸資産処分損		99,296			—		
4. 投資有価証券評価損		79,410			245,970		
5. 関係会社整理損失		771,000			—		
6. 貸倒引当金繰入額		233,008			—		
7. 特別退職金		46,736			23,237		
8. その他		30,422	1,305,528	8.8	44,416	362,814	2.8
税金等調整前当期純損 失			198,781	△1.3		827,062	△6.4
法人税、住民税及び事 業税		264,424			118,476		
法人税等調整額		△186,512	77,912	0.5	△41,258	77,218	0.6
少数株主利益又は少数 株主損失 (△)			80,311	0.6		△5,141	0.0
当期純損失			357,005	△2.4		899,140	△7.0

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 連結剰余金期首残高			2,558,267		—
II 連結剰余金増加高					
1. 連結子会社減少による 剰余金増加高		140,907	140,907	—	—
III 連結剰余金減少高					
1. 配当金		135,855		—	
2. 役員賞与		35,000		—	
3. その他		816	171,672	—	—
IV 当期純損失			357,005		—
V 連結剰余金期末残高			2,170,498		—
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		—	—	6,697,835	6,697,835
II 資本剰余金増加高					
増資による新株式の発 行		—	—	2,571	2,571
III 資本剰余金期末残高			—		6,700,406
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		—	—	2,170,498	2,170,498
II 利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		—		899,140	
2. 連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高		—		11,724	
3. 配当金		—		172,482	
4. その他		—	—	11,593	1,094,940
III 利益剰余金期末残高			—		1,075,557

(注) 連結剰余金減少高の「その他」は、中国子会社における財務管理規定第37条に基づく従業員奨励および福利基金繰入額であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失(△)		△198,781	△827,062
減価償却費		1,064,689	1,101,705
連結調整勘定償却額		93,001	114,823
退職給付引当金の増減額(減少:△)		3,063	22,811
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△32,664	9,900
賞与引当金の増減額(減少:△)		△53,902	9,057
貸倒引当金の増減額(減少:△)		272,958	△251,496
受取利息及び受取配当金		△60,756	△64,013
支払利息		229,929	272,960
新株発行費		20,643	161
為替差損		—	11,894
持分法による投資損失		—	53,705
出資金評価損		90,939	73,277
有形固定資産売却益		△3,514	△113,290
有形固定資産処分損		37,043	49,190
投資有価証券売却益		△23,388	—
投資有価証券評価損		79,410	245,970
ゴルフ会員権評価損		3,000	—
関係会社整理損失		771,000	—
売上債権の増減額(増加:△)		2,412,475	38,022
たな卸資産の増減額(増加:△)		△110,187	△309,377
その他資産の増減額(増加:△)		△82,191	△248,980
仕入債務の増減額(減少:△)		△752,806	△138,397
その他負債の増減額(減少:△)		△189,761	△65,171
役員賞与の支払額		△35,000	—
小計		3,535,198	△14,311
利息及び配当金の受取額		59,097	57,822
利息の支払額		△239,107	△271,535
法人税等の支払額		△774,857	△93,362
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,580,331	△321,386

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△48,427
有形固定資産の取得による支出		△5,572,935	△2,372,957
有形固定資産の売却による収入		146,955	477,377
営業譲受による支出	※3	—	△215,091
投資有価証券の取得による支出		△688,044	△180,270
投資有価証券の売却による収入		32,697	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△342,388	—
連結子会社株式の追加取得による支出		△132,077	△237,069
関連会社株式の取得による支出		—	△245,815
貸付けによる支出		—	△380,820
貸付金の回収による収入		141,180	2,708
その他投資活動による収入		165,532	35,751
その他投資活動による支出		△496,056	△329,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,745,136	△3,494,016
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:△)		△13,354	1,846,748
長期借入れによる収入		4,521,565	3,033,815
長期借入金の返済による支出		△3,299,948	△1,784,833
社債の償還による支出		△210,000	—
株式の発行による収入		4,135,295	5,068
連結子会社の第三者割当増資による収入		59,203	—
自己株式の取得による支出		—	△99,476
配当金の支払額		△142,526	△172,148
少数株主への配当金の支払額		—	△2,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,050,235	2,827,027
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△31,560	142,819
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		853,869	△845,556
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,812,788	3,657,192
VII 連結子会社減少による現金及び現金同等物の減少額		△9,466	—
VIII 連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加高		—	368
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,657,192	2,812,004

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 8社 (主要な連結子会社の名称) 杭州大和熱磁電子有限公司 (中国) 上海申和熱磁電子有限公司 (中国) Ferrotec (USA) Corporation (米国) FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD (シンガポール) (株)フェローテック精密 (日本) (株)フェローテッククオーツ (日本) (株)フェローコム (日本) (株)テクノシリコン (日本) (株)テクノシリコンは当期取得のため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、当連結会計年度に、Ferrofluidics Corporation と Ferrotec America Corporation は合併し、社名をFerrotec (USA) Corporation に、杭州大和熱磁電子有限公司と杭州大和精密部件有限公司は合併し、社名を杭州大和熱磁電子有限公司とし、(株)胆沢通信は(株)フェローコムに、それぞれ社名変更しております。</p> <p>② 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社の名称) Ferrotec Investments, LLC (米国) Ferro Technology (U.S.A) Inc. (米国) (株)フェローテック精工 (日本) なお、(有)テクノプレート (日本) は当連結会計年度中に清算しました。 当連結会計年度に、(株)森久製作所は(株)フェローテック精工に社名変更しております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のうち、(株)フェローテック精工は解散し事業活動を行っておりませんので、当期末に連結除外しており、他の非連結子会社2社は、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>① 連結子会社の数 10社 (主要な連結子会社の名称) 杭州大和熱磁電子有限公司 (中国) 上海申和熱磁電子有限公司 (中国) 杭州日磁科技工業園産業開発有限公司 (中国) Ferrotec (USA) Corporation (米国) FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD (シンガポール) (株)フェローテック精密 (日本) (株)フェローテッククオーツ (日本) (株)フェローテックシリコン (日本) Ferrotec Investments, LLC (米国) Ferrotec GmbH (ドイツ) 上記のうち杭州日磁科技工業園産業開発有限公司については、当連結会計年度に新たに設立したため、Ferrotec Investments, LLC、Ferrotec GmbH については、重要性が増加したため連結の範囲に含めております。 なお、当連結会計期間に(株)フェローテック精密と(株)フェローコムは合併し社名を(株)フェローテック精密とし、(株)テクノシリコンは(株)フェローテックシリコンに社名を変更しております。</p> <p>② 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社の名称) Ferro Technology (U.S.A) Inc. (米国) Ferrotec Engineering SRL (ルーマニア) なお、当連結会計年度中に非連結子会社であった(株)フェローテック精工は清算し、Ferrotec Engineerin SRL は新たに設立しております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称)</p> <p>Ferrotec Investments, LLC (米国) Ferro Technology(U.S.A)Inc. (米国) ㈱フェローテック精工 (日本) なお、(有)テクノプレート (日本) は当連結会計年度中に清算しました。</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>非連結子会社3社のうち、㈱フェローテック精工は解散し事業活動を行っておりませんので持分法を適用しておりません。他の非連結子会社2社は、それぞれ連結当期純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(持分法を適用した関連会社の数1社)</p> <p>ダイヤセルテック㈱ (日本) ダイヤセルテック㈱は、当連結会計年度に新たに設立したため持分法を適用しております。</p> <p>(主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称)</p> <p>Ferro Technology (U.S.A) Inc (米国) Ferrotec Engineering SRL (ルーマニア) 上海庄田国際貿易有限公司 (中国) なお、当連結会計年度中に Ferrotec Engineering SRL は新たに設立し、上海庄田国際貿易有限公司は新たに取得しております。</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>非連結子会社2社及び関連会社1社の連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は12月31日であり連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。また、㈱フェローコムは決算日を当連結会計年度に、1月31日から12月31日へ変更しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は12月31日であり連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>③ たな卸資産 親会社、国内子会社および中国子会社 移動平均法に基づく原価法 米国子会社およびシンガポール子会社 先入先出法に基づく原価法</p> <p>① 有形固定資産 親会社および国内連結子会社 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。） 在外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 20～47年 機械装置及び運搬具 10年</p> <p>② 無形固定資産 親会社および国内連結子会社 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 在外連結子会社 所在地国の会計基準に基づく定額法</p>	<p>③ たな卸資産 親会社、国内子会社および中国子会社 同左 米国子会社およびシンガポール子会社 同左</p> <p>① 有形固定資産 親会社および国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産 親会社および国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左</p> <p>(会計方針の変更) 米国連結子会社の営業権につきましては、従来、定額法により償却しておりましたが、当連結会計年度より米国財務会計基準審議会基準書142号「営業権及びその他の無形固定資産」により処理しており、当該営業権については償却を行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っておりますが、判定の結果、当連結会計年度においては減損を行っておりません。同基準書を適用したことにより、従来の方法と比べ「販売費及び一般管理費」が52,538千円少なく計上された結果、経常損失及び税金等調整前当期純損失が52,538千円少なく計上されております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③ 長期前払費用 親会社および国内連結子会社 定額法 在外連結子会社 所在地国の会計基準に基づく定額法</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、原則として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充当するため、前年度支給実績を基準として支給見積額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 親会社および国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間に発生していると認められる額を計上しております。(在外連結子会社は該当ありません)</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 親会社および国内連結子会社は役員について、退職慰労金の支給に備えるため会社内規による期末必要額の100%を計上しております。(在外連結子会社は該当ありません)</p>	<p>③ 長期前払費用 親会社および国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充当するため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっており、通貨オプションについては振当処理の要件を満たしておりますので振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ対象 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 b. ヘッジ手段 通貨オプション ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループでは、社内規定に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しており、通貨オプションについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>① 消費税の会計処理 同左</p> <p>② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。同会計基準の適用に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		③ 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準の適用による影響はありません。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、平成11年3月31日以前に取得した子会社については5年間、平成11年4月1日以後に取得した子会社については、発生年度からその効果の発現する期間の見積りが可能なものについては、その見積り年数で、その他のものについては20年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社に係るもの 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 46,200千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金 194,902千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 1,360,674千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 2,291,879千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 3,847,455千円</p> <p>担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 290,790千円</p> <p style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金 1,185,528千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,469,830千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 2,946,148千円</p> <p>3. 受取手形割引高 159,270千円</p> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 46,254千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 61,267千円</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に係るもの 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 192,110千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 696,196千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 2,471,139千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産の「その他」 263,626千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 3,430,963千円</p> <p>担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 282,854千円</p> <p style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金 507,073千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,325,299千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 2,115,226千円</p> <p>3. 受取手形割引高 176,252千円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式17,251,325株であります。</p> <p>※6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式117,119株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>※1. 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 1,305,590千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 66,781千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 9,200千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 38,356千円</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="padding-left: 20px;">687,210千円</p> <p>※3. 賞与引当金戻入益17,444千円、役員退職慰労引当金戻入益28,864千円他であります。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p>	<p>※1. 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 1,472,518千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 64,230千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 9,900千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 89,800千円</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="padding-left: 20px;">351,502千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 土地売却益110,278千円他であります。</p> <p>※5. 建物処分損40,098千円他であります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の「現金及び預金」とは、同額であります。</p> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)テクノシリコンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(株)テクノシリコン</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">223,662千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">180,376千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">314,206千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△307,374千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△130,455千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">280,414千円</td></tr> <tr><td>株式交換による株式の発行額</td><td style="text-align: right;">273,319千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">114,785千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>取得による収入</td><td style="text-align: right;">107,690千円</td></tr> </table> <p>連結キャッシュ・フロー計算書では、前連結会計年度末に未払金として計上した(株)フェローコム(旧商号(株)胆沢通信)の株式の取得価額450,079千円の支払と相殺して「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」に表示しております。</p> <p>※3. _____</p>	流動資産	223,662千円	固定資産	180,376千円	連結調整勘定	314,206千円	流動負債	△307,374千円	固定負債	△130,455千円	<hr/>		株式の取得価額	280,414千円	株式交換による株式の発行額	273,319千円	現金及び現金同等物	114,785千円	<hr/>		取得による収入	107,690千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の「現金及び預金」との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,860,432千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△48,427千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>2,812,004千円</u></td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">86,145千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">128,945千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>215,091千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,860,432千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△48,427千円	現金及び現金同等物	<u>2,812,004千円</u>	流動資産	86,145千円	固定資産	128,945千円	資産合計	<u>215,091千円</u>
流動資産	223,662千円																																		
固定資産	180,376千円																																		
連結調整勘定	314,206千円																																		
流動負債	△307,374千円																																		
固定負債	△130,455千円																																		
<hr/>																																			
株式の取得価額	280,414千円																																		
株式交換による株式の発行額	273,319千円																																		
現金及び現金同等物	114,785千円																																		
<hr/>																																			
取得による収入	107,690千円																																		
現金及び預金勘定	2,860,432千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△48,427千円																																		
現金及び現金同等物	<u>2,812,004千円</u>																																		
流動資産	86,145千円																																		
固定資産	128,945千円																																		
資産合計	<u>215,091千円</u>																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>598,067</td> <td>371,033</td> <td>227,033</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>48,254</td> <td>25,371</td> <td>22,883</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>28,566</td> <td>12,126</td> <td>16,439</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>674,888</td> <td>408,531</td> <td>266,356</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	598,067	371,033	227,033	工具器具備品	48,254	25,371	22,883	その他	28,566	12,126	16,439	合計	674,888	408,531	266,356	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>321,594</td> <td>183,992</td> <td>137,601</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>42,027</td> <td>23,058</td> <td>18,969</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>74,162</td> <td>18,116</td> <td>56,045</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>437,784</td> <td>225,167</td> <td>212,616</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	321,594	183,992	137,601	工具器具備品	42,027	23,058	18,969	その他	74,162	18,116	56,045	合計	437,784	225,167	212,616
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	598,067	371,033	227,033																																						
工具器具備品	48,254	25,371	22,883																																						
その他	28,566	12,126	16,439																																						
合計	674,888	408,531	266,356																																						
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	321,594	183,992	137,601																																						
工具器具備品	42,027	23,058	18,969																																						
その他	74,162	18,116	56,045																																						
合計	437,784	225,167	212,616																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>106,592千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>171,268千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>277,861千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	106,592千円	1年超	171,268千円	合計	277,861千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>72,025千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>146,883千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>218,909千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	72,025千円	1年超	146,883千円	合計	218,909千円																												
1年内	106,592千円																																								
1年超	171,268千円																																								
合計	277,861千円																																								
1年内	72,025千円																																								
1年超	146,883千円																																								
合計	218,909千円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>144,888千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>128,290千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,640千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	144,888千円	減価償却費相当額	128,290千円	支払利息相当額	12,640千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>100,052千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>90,074千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,958千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	100,052千円	減価償却費相当額	90,074千円	支払利息相当額	7,958千円																												
支払リース料	144,888千円																																								
減価償却費相当額	128,290千円																																								
支払利息相当額	12,640千円																																								
支払リース料	100,052千円																																								
減価償却費相当額	90,074千円																																								
支払利息相当額	7,958千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度末 (平成14年3月31日)			当連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,319	4,138	2,819	1,319	2,546	1,226
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	27,578	30,954	3,376	10,000	10,000	0
	小計	28,898	35,093	6,195	11,319	12,546	1,227
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	514,924	371,010	△143,914	481,267	248,607	△232,660
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	251,426	185,836	△65,590	226,990	190,257	△36,733
	小計	766,350	556,846	△209,504	708,258	438,864	△269,393
合計		795,248	591,939	△203,308	719,578	451,411	△268,166

(2) 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
32,697	23,388	—	—	—	—

(3) 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場債券	275,000	281,000
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	224,930	348,989

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成14年3月31日）				当連結会計年度（平成15年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	275,000	—	—	281,000	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	103,604	62,466	—	—	84,460	47,954	—
合計	—	103,604	337,466	—	—	365,460	47,954	—

(注) 前連結会計年度において有価証券について79,410千円（その他有価証券のうち時価のある株式47,759千円、時価のない株式31,651千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において有価証券について245,970千円（その他有価証券のうち時価のある株式245,480千円、時価のない株式490千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、有価証券の時価が取得価額の30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性の有無を判断して減損処理の要否を決定しております。その判断基準としては、月末の終値が1年間連続して30%以上下落している場合、株式の発行会社が債務超過の状態にある場合、2期連続で損失を計上しており翌期もそのように予想される場合には、回復可能性がないと判断し減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社は借入金金利の変動によるリスク回避を目的として金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、当該金利スワップ取引については、ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>当社の利用する金利スワップ取引は、ヘッジ目的の取引のみであり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクは有しておりますが、当社の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行管理については、社内規定に従い資金担当部門が行っております。</p>	<p>1. 取引の内容及び利用目的</p> <p>借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として金利スワップ取引を、外貨建金銭債務の為替変動によるリスクを回避することを目的として通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引は特例処理によっており、通貨オプション取引は振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 b. ヘッジ手段 通貨オプション ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>当グループでは、社内規定に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しており、通貨オプションについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の金利の変動および為替の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引および通貨オプション取引は市場金利および為替相場の変動によるリスクは有しておりますが、当社の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当連結会計年度におけるデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当連結会計年度におけるデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
退職給付債務 (千円)	△220,824	△260,555
(1) 年金資産残高 (千円)	247,224	232,700
(2) 退職給付引当金 (千円)	28,942	51,753
(3) 前払年金費用 (千円) (投資その他の資産の「その他」を含む)	△55,342	△23,899

(注) 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
勤務費用 (千円)	82,450	85,664
割増退職金 (千円)	46,736	23,237
退職給付費用 (千円)	129,187	108,902

(注) 当社グループは退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは退職給付債務等の計算にあたり、簡便法を採用しておりますので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 33,361千円	賞与引当金損金算入限度超過額 40,959千円
投資有価証券評価損否認額 108,215千円	投資有価証券評価損否認額 81,133千円
関係会社整理損失引当金繰入額 279,807千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 38,662千円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 34,611千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 52,735千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 128,772千円	ゴルフ会員権評価損否認額 21,484千円
ゴルフ会員権評価損否認額 21,492千円	繰越欠損金 1,770,461千円
繰越欠損金 1,462,431千円	たな卸資産評価損 144,962千円
たな卸資産評価損 152,224千円	その他有価証券時価評価差額金 49,164千円
その他有価証券時価評価差額金 56,156千円	その他 295,256千円
その他 301,632千円	
繰延税金資産 小計 2,578,703千円	繰延税金資産 小計 2,494,820千円
評価性引当額 △1,425,644千円	評価性引当額 △1,407,287千円
繰延税金資産 合計 1,153,059千円	繰延税金資産 合計 1,087,532千円
繰延税金負債	繰延税金負債
未払事業税 △14,585千円	時価評価による簿価修正額 △220,019千円
特別償却準備金 △1,913千円	前払年金費用 △7,372千円
時価評価による簿価修正額 △252,023千円	外貨建資産負債の期末換算差額 △35,811千円
前払年金費用 △23,077千円	減価償却繰入限度不足額 △68,555千円
外貨建資産負債の期末換算差額 △68,636千円	その他 △1,255千円
減価償却繰入限度不足額 △69,418千円	
繰延税金負債 計 △429,655千円	繰延税金負債 計 △333,014千円
繰延税金資産の純額 723,404千円	繰延税金資産の純額 754,517千円
繰延税金負債	
減価償却繰入限度不足額 1,778千円	
その他 1,066千円	
繰延税金負債 計 2,844千円	
繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 48,041千円	流動資産－繰延税金資産 108,270千円
固定資産－繰延税金資産 675,362千円	固定資産－繰延税金資産 646,247千円

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△14.7%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">△19.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">△10.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当減少額</td> <td style="text-align: right;">△98.0%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社との税率の差異</td> <td style="text-align: right;">53.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△39.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△14.7%	連結調整勘定償却額	△19.5%	住民税均等割額	△10.1%	評価性引当減少額	△98.0%	連結子会社との税率の差異	53.7%	その他	7.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△39.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.0%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">△5.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">△1.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当減少額</td> <td style="text-align: right;">△30.6%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社からの受取配当金の消去</td> <td style="text-align: right;">△7.2%</td> </tr> <tr> <td>外国税額に関する影響額</td> <td style="text-align: right;">△3.0%</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">△2.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9.3%</td> </tr> </table> <p>3. 地方税等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度41.7%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が19,064千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が17,219千円、その他有価証券評価差額金が1,845千円それぞれ減少しております。</p>	法定実効税率 (調整)	41.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.0%	連結調整勘定償却額	△5.8%	住民税均等割額	△1.8%	評価性引当減少額	△30.6%	在外連結子会社からの受取配当金の消去	△7.2%	外国税額に関する影響額	△3.0%	税務上の繰越欠損金の利用	0.7%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△2.1%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△9.3%
法定実効税率 (調整)	41.7%																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	△14.7%																																						
連結調整勘定償却額	△19.5%																																						
住民税均等割額	△10.1%																																						
評価性引当減少額	△98.0%																																						
連結子会社との税率の差異	53.7%																																						
その他	7.7%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△39.2%																																						
法定実効税率 (調整)	41.7%																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.0%																																						
連結調整勘定償却額	△5.8%																																						
住民税均等割額	△1.8%																																						
評価性引当減少額	△30.6%																																						
在外連結子会社からの受取配当金の消去	△7.2%																																						
外国税額に関する影響額	△3.0%																																						
税務上の繰越欠損金の利用	0.7%																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△2.1%																																						
その他	0.8%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△9.3%																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) 旧セグメント区分					
区分	磁性流体製品 事業 (千円)	その他製品事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,610,775	8,165,116	14,775,891	—	14,775,891
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	6,610,775	8,165,116	14,775,891	(—)	14,775,891
営業費用	5,494,951	8,364,838	13,859,789	(—)	13,859,789
営業利益又は営業損失(△)	1,115,824	△199,722	916,101	(—)	916,101
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	12,664,816	11,301,921	23,966,737	3,067,479	27,034,216
減価償却費	455,034	609,654	1,064,689	—	1,064,689
資本的支出	1,123,526	2,782,338	3,905,865	2,106,094	6,011,960

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1)磁性流体製品事業…コンピュータシール、真空シール、磁性流体など

(2)その他製品事業……サーモモジュール、石英製品、CMS事業などの磁性流体製品以外の電子機器関連品

3. 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,391,677千円であり、主に親会社の投資有価証券・出資金・本社社屋の土地等であります。

当連結会計年度
(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) 新セグメント区分

区分	装置関連事業 (千円)	電子デバイス 事業 (千円)	CMS事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,851,432	4,270,848	1,722,907	12,845,187	—	12,845,187
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	3,928	—	3,928	(3,928)	—
計	6,851,432	4,274,777	1,722,907	12,849,116	(3,928)	12,845,187
営業費用	6,938,798	3,773,048	1,989,265	12,701,112	32,758	12,733,871
営業利益又は営業損失(△)	△87,366	501,728	△266,358	148,003	(36,687)	111,316
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	12,972,775	5,555,390	5,877,876	24,406,043	3,873,169	28,279,213
減価償却費	559,387	317,358	196,453	1,073,199	28,506	1,101,705
資本的支出	941,268	130,961	926,649	1,998,879	75,955	2,074,835

(注) 1. 事業区分は製品の用途の類似性と取引の形態により区分しております。

(事業区分の方法の変更)

事業区分の方法については、従来、当社のコアテクノロジーである、磁性流体を利用した製品か、否かにより「磁性流体製品事業」と「その他製品事業」に2区分しておりましたが、当社の業容の拡大に伴い、磁性流体を利用していない事業についての重要性が増し、また、磁性流体を利用しているか否かの区分では当社の事業区分の実態を適切に反映させる事が困難となってきたため、当連結会計年度より、製品の用途の類似性と取引の形態により事業を区分し「装置関連事業」「電子デバイス事業」「CMS事業」の3区分とする事としました。

2. 各事業の主な製品

- (1)装置関連事業………半導体やFPDの製造装置等に使用される真空シール、石英製品など
- (2)電子デバイス事業…HDDに使用されるコンピュータシール、温調機器等に使用されるサーモジュールなど
- (3)CMS事業………契約により受託した他社製品を製造する事業ですが、製品については多岐に渡り、また守秘義務の問題もあるため記載を省略しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は36,687千円であり、全社資産の減価償却費等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,097,327千円であり、主に親会社の投資有価証券・出資金・本社社屋の土地、中国子会社で手配した今後の工場用地等であります。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、米国連結子会社の営業権につきましては、米国財務会計基準審議会基準書142号「営業権及びその他の無形固定資産」により処理しており、当該営業権については償却を行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っております。この変更に伴い、従来の方法と比べ、当連結会計年度の「装置関連事業」の営業費用が52,538千円減少し、営業損失は同額減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) 新セグメント区分						
区分	装置関連事業 (千円)	電子デバイス 事業 (千円)	CMS事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,115,308	4,989,970	670,612	14,775,891	—	14,775,891
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	9,115,308	4,989,970	670,612	14,775,891	(—)	14,775,891
営業費用	8,559,239	4,497,271	803,278	13,859,789	(—)	13,859,789
営業利益又は営業損失(△)	556,068	492,698	△132,665	916,101	(—)	916,101
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	13,918,669	7,346,030	2,702,036	23,966,737	3,067,479	27,034,216
減価償却費	548,710	391,398	124,580	1,064,689	—	1,064,689
資本的支出	1,560,080	1,567,425	778,359	3,905,865	2,106,094	6,011,960

【所在地別セグメント情報】

(1)前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

区分	日本 (千円)	アジア (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,804,083	867,602	5,104,205	14,775,891	—	14,775,891
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	505,975	2,669,601	10,069	3,185,646	(3,185,646)	—
計	9,310,059	3,537,203	5,114,275	17,961,538	(3,185,646)	14,775,891
営業費用	9,158,877	3,403,906	4,348,675	16,911,459	(3,051,669)	13,859,789
営業利益	151,182	133,296	765,600	1,050,079	(133,977)	916,101
II 資産	17,243,671	6,953,235	6,342,153	30,539,060	(3,504,843)	27,034,216

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、シンガポール

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,391,677千円であり、主に親会社の投資有価証券・出資金・本社社屋の土地等であります。

(2)当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

区分	日本 (千円)	アジア (千円)	欧米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,090,082	942,539	3,812,564	12,845,187	—	12,845,187
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,119,597	2,721,800	8,570	3,849,968	(3,849,968)	—
計	9,209,680	3,664,340	3,821,135	16,695,155	(3,849,968)	12,845,187
営業費用	9,346,464	3,753,488	3,496,076	16,596,029	(3,862,158)	12,733,871
営業利益又は営業損失(△)	△136,784	△89,148	325,058	99,126	12,190	111,316
II 資産	19,447,036	8,937,745	5,859,689	34,244,471	(5,965,258)	28,279,213

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、シンガポール

欧米……米国、ドイツ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は36,687千円であり、全社資産の減価償却費等であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,097,327千円であり、主に親会社の投資有価証券・出資金・本社社屋の土地、中国子会社で手配した今後の工場用地等であります。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、米国連結子会社の営業権につきましては、米国財務会計基準審議会基準書142号「営業権及びその他の無形固定資産」により処理しており、当該営業権については償却を行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っております。この変更に伴い、従来の方法と比べ、当連結会計年度の「欧米」の営業費用が52,538千円減少し、営業利益は同額増加しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

区分		アジア	欧米	計
前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	I. 海外売上高 (千円)	3,079,589	5,104,205	8,183,795
	II. 連結売上高 (千円)	—	—	14,775,891
	III. 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	20.9	34.5	55.4

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 欧米……アメリカ、ドイツ、イギリス
 アジア……中国、タイ、シンガポール
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

区分		アジア	欧米	計
当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	I. 海外売上高 (千円)	2,164,158	3,812,564	5,976,722
	II. 連結売上高 (千円)	—	—	12,845,187
	III. 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	16.8	29.7	46.5

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 欧米……アメリカ、ドイツ、イギリス
 アジア……中国、タイ、シンガポール
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	アンダーソン毛利法律事務所	東京都千代田区	—	弁護士	—	—	顧問弁護士契約を締結	顧問弁護士	8,260	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱テクノフックス	東京都大田区	18,000	シリコン単結晶他、半導体材料の開発、製造及び販売	当社代表取締役社長山村章が44.4%を直接所有33.3%を間接所有	—	当社製品の販売等	製品の販売	300	—	—
								工場の賃貸	15,485	—	—
								水道光熱費の立替	630	—	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、一般の取引先と同様であり、その他の取引については、類似の取引事例、市場価格を参考にして決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	アンダーソン毛利法律事務所	東京都港区	—	弁護士	—	—	顧問弁護士契約を締結	顧問弁護士	4,264	—	—

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等類似の取引事例、市場価格を参考にして決定しております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
非連結子会社	㈱フェローテック精工	兵庫県伊丹市	100,000	製造業	100%	—	当社製品の製造	清算に伴う債権放棄	640,255	—	—
関連会社	ダイヤセルテック㈱	東京都千代田区	480,000	製造業	49%	役員1名	—	資金の貸付	367,500	長期貸付金	367,500

- (注) 1. ㈱フェローテック精工は当連結会計年度中に清算しておりますが前連結会計年度において関係会社整理損失を計上済みであります。
 2. ダイヤセルテック㈱は持分法適用の関連会社であり、資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 (4) 兄弟会社等
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	899円99銭	1株当たり純資産額	806円82銭
1株当たり当期純損失	26円85銭	1株当たり当期純損失	52円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載はしていません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載はしていません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準の適用に伴う影響はありません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純損失(千円)	—	899,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	—	899,140
期中平均株式数(株)	—	17,215,340
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	潜在株式の種類：新株予約権 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
Ferrotec (USA) Corporation	Variable Rate Industrial Revenue Bond (運転資金) ※1	昭和59年9月1 日	[5,000千米ドル] 659,750	[5,000千米ドル] 599,500	1.86	無担保	平成16年9月1 日
合計	—	—	659,750	599,500	—	—	—

(注) 1. 当該社債は米国において発行されたものであり、期末残高の [] 書きは外貨建ての金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	599,500	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,607,452	3,363,439	4.10	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,471,244	2,159,249	2.14	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	4,239,352	4,933,809	2.14	平成34年12月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	7,318,049	10,456,498	—	—

(注) 1. 「平均利率」の算定は、期末の利息の加重平均によります。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,960,846	1,530,861	800,183	277,866

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第22期 (平成14年3月31日)		第23期 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,523,552		925,799	
2. 受取手形	※2,8	307,421		442,356	
3. 売掛金	※1	1,259,045		1,266,642	
4. 商品		25,328		10,532	
5. 製品		205,848		237,687	
6. 原材料		18,714		17,461	
7. 仕掛品		16,722		12,763	
8. 貯蔵品		8,825		66,625	
9. 前渡金		36,202		46,928	
10. 前払費用		110,843		127,254	
11. 繰延税金資産		7,326		59,222	
12. 短期貸付金		4,875		8,666	
13. 関係会社短期貸付金		1,256,971		1,944,948	
14. 未収入金	※1	412,575		1,188,262	
15. 未収法人税等		191,319		26,447	
16. 未収消費税等		78,721		53,504	
17. その他		102,238		95,977	
18. 貸倒引当金		△47,740		△71,115	
流動資産合計		5,518,793	28.5	6,459,965	30.6
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	※2	1,243,298		1,241,884	
減価償却累計額		595,250	648,047	635,682	606,202
2. 構築物		46,020		46,020	
減価償却累計額		30,045	15,975	32,247	13,772
3. 機械装置		155,808		241,397	
減価償却累計額		74,993	80,814	106,858	134,539
4. 車両運搬具		20,632		18,746	
減価償却累計額		13,972	6,660	14,889	3,856
5. 工具器具備品		340,490		316,438	
減価償却累計額		222,317	118,172	219,900	96,537
6. 土地	※2,3		2,240,985		2,240,985
7. 建設仮勘定			33,910		—
有形固定資産合計		3,144,566	16.3	3,095,894	14.7
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権		3,752		3,294	
2. 特許及び実用新案出願権		1,734		1,040	
3. 施設使用权		987		905	
4. ソフトウェア		10,045		12,712	
無形固定資産合計		16,520	0.1	17,952	0.1

区分	注記 番号	第22期 (平成14年3月31日)		第23期 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		1,067,401		1,058,197	
2. 関係会社株式		3,526,873		4,227,758	
3. 出資金		338,410		253,131	
4. 関係会社出資金		2,324,000		3,469,200	
5. 長期貸付金		27,924		21,424	
6. 従業員長期貸付金		—		1,000	
7. 関係会社長期貸付金		1,761,531		1,634,609	
8. 破産・更生債権その他これらに準ずる債権		866,757		4,817	
9. 長期前払費用	※1	388,820		295,599	
10. 前払年金費用		55,342		18,249	
11. 繰延税金資産		583,341		583,642	
12. 敷金		4,273		—	
13. 会員権		95,144		29,913	
14. 保険積立金		67,337		66,771	
15. その他		87,481		62,123	
16. 貸倒引当金		△328,775		△20,850	
17. 関係会社投資損失引当金		△200,000		△200,000	
投資その他の資産合計		10,665,866	55.1	11,505,588	54.6
固定資産合計		13,826,953	71.5	14,619,436	69.4
資産合計		19,345,746	100.0	21,079,402	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※8	294,502		329,487	
2. 買掛金	※1	431,114		467,214	
3. 短期借入金		300,000		950,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	※2	1,021,124		1,608,604	
5. 未払金		176,058		834,410	
6. 未払法人税等		3,800		6,995	
7. 未払費用		95,572		66,442	
8. 前受金		1,511		49,891	
9. 預り金		13,528		15,533	
10. 前受収益		11,593		8,717	
11. 賞与引当金		73,589		78,459	
12. 関係会社整理損失引当金		671,000		—	
13. その他		98,605		16,181	
流動負債合計		3,192,000	16.5	4,431,937	21.0
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	2,685,820		3,513,256	
2. 役員退職慰労引当金		83,000		91,500	
3. その他		33,127		27,866	
固定負債合計		2,801,947	14.5	3,632,622	17.3
負債合計		5,993,947	31.0	8,064,559	38.3

区分	注記 番号	第22期 (平成14年3月31日)		第23期 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※4	5,822,333	30.1	—	—
II 資本準備金		6,458,823	33.4	—	—
III 利益準備金		70,147	0.3	—	—
IV その他の剰余金					
(1)任意積立金					
特別償却準備金	※6	3,846		—	
別途積立金		1,000,000	1,003,846	—	—
(2)当期末処分利益			75,287		—
その他の剰余金合計			1,079,134	5.6	—
V その他有価証券評価差額金			△78,511	△0.4	—
VI 自己株式			△128	△0.0	—
資本合計			13,351,799	69.0	—
I 資本金	※4	—	—	5,824,907	27.6
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		—		6,461,394	
資本剰余金合計			—	6,461,394	30.7
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		—		70,147	
2. 任意積立金					
(1)特別償却準備金	※6	—		2,674	
(2)別途積立金		—		500,000	
3. 当期末処分利益		—		328,483	
利益剰余金合計			—	901,305	4.3
IV その他有価証券評価差額金			—	△73,161	△0.4
V 自己株式	※5		—	△99,605	△0.5
資本合計			—	13,014,842	61.7
負債・資本合計			19,345,746	100.0	100.0

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第22期 (平成14年3月31日)		第23期 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,523,552		925,799	
2. 受取手形	※2,8	307,421		442,356	
3. 売掛金	※1	1,259,045		1,266,642	
4. 商品		25,328		10,532	
5. 製品		205,848		237,687	
6. 原材料		18,714		17,461	
7. 仕掛品		16,722		12,763	
8. 貯蔵品		8,825		66,625	
9. 前渡金		36,202		46,928	
10. 前払費用		110,843		127,254	
11. 繰延税金資産		7,326		59,222	
12. 短期貸付金		4,875		8,666	
13. 関係会社短期貸付金		1,256,971		1,944,948	
14. 未収入金	※1	412,575		1,188,262	
15. 未収法人税等		191,319		26,447	
16. 未収消費税等		78,721		53,504	
17. その他		102,238		95,977	
18. 貸倒引当金		△47,740		△71,115	
流動資産合計		5,518,793	28.5	6,459,965	30.6
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	※2	1,243,298		1,241,884	
減価償却累計額		595,250	648,047	635,682	606,202
2. 構築物		46,020		46,020	
減価償却累計額		30,045	15,975	32,247	13,772
3. 機械装置		155,808		241,397	
減価償却累計額		74,993	80,814	106,858	134,539
4. 車両運搬具		20,632		18,746	
減価償却累計額		13,972	6,660	14,889	3,856
5. 工具器具備品		340,490		316,438	
減価償却累計額		222,317	118,172	219,900	96,537
6. 土地	※2,3		2,240,985		2,240,985
7. 建設仮勘定			33,910		—
有形固定資産合計		3,144,566	16.3	3,095,894	14.7
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権		3,752		3,294	
2. 特許及び実用新案出願権		1,734		1,040	
3. 施設使用权		987		905	
4. ソフトウェア		10,045		12,712	
無形固定資産合計		16,520	0.1	17,952	0.1

区分	注記 番号	第22期 (平成14年3月31日)		第23期 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		1,067,401		1,058,197	
2. 関係会社株式		3,526,873		4,227,758	
3. 出資金		338,410		253,131	
4. 関係会社出資金		2,324,000		3,469,200	
5. 長期貸付金		27,924		21,424	
6. 従業員長期貸付金		—		1,000	
7. 関係会社長期貸付金		1,761,531		1,634,609	
8. 破産・更生債権その他これらに準ずる債権		866,757		4,817	
9. 長期前払費用	※1	388,820		295,599	
10. 前払年金費用		55,342		18,249	
11. 繰延税金資産		583,341		583,642	
12. 敷金		4,273		—	
13. 会員権		95,144		29,913	
14. 保険積立金		67,337		66,771	
15. その他		87,481		62,123	
16. 貸倒引当金		△328,775		△20,850	
17. 関係会社投資損失引当金		△200,000		△200,000	
投資その他の資産合計		10,665,866	55.1	11,505,588	54.6
固定資産合計		13,826,953	71.5	14,619,436	69.4
資産合計		19,345,746	100.0	21,079,402	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※8	294,502		329,487	
2. 買掛金	※1	431,114		467,214	
3. 短期借入金		300,000		950,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	※2	1,021,124		1,608,604	
5. 未払金		176,058		834,410	
6. 未払法人税等		3,800		6,995	
7. 未払費用		95,572		66,442	
8. 前受金		1,511		49,891	
9. 預り金		13,528		15,533	
10. 前受収益		11,593		8,717	
11. 賞与引当金		73,589		78,459	
12. 関係会社整理損失引当金		671,000		—	
13. その他		98,605		16,181	
流動負債合計		3,192,000	16.5	4,431,937	21.0
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	2,685,820		3,513,256	
2. 役員退職慰労引当金		83,000		91,500	
3. その他		33,127		27,866	
固定負債合計		2,801,947	14.5	3,632,622	17.3
負債合計		5,993,947	31.0	8,064,559	38.3

区分	注記 番号	第22期 (平成14年3月31日)		第23期 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※4	5,822,333	30.1	—	—
II 資本準備金		6,458,823	33.4	—	—
III 利益準備金		70,147	0.3	—	—
IV その他の剰余金					
(1)任意積立金					
特別償却準備金	※6	3,846		—	
別途積立金		1,000,000	1,003,846	—	—
(2)当期末処分利益			75,287		—
その他の剰余金合計			1,079,134	5.6	—
V その他有価証券評価差額 金			△78,511	△0.4	—
VI 自己株式			△128	△0.0	—
資本合計			13,351,799	69.0	—
I 資本金	※4	—	—	5,824,907	27.6
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		—		6,461,394	
資本剰余金合計			—	6,461,394	30.7
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		—		70,147	
2. 任意積立金					
(1)特別償却準備金	※6	—		2,674	
(2)別途積立金		—		500,000	
3. 当期末処分利益		—		328,483	
利益剰余金合計			—	901,305	4.3
IV その他有価証券評価差額 金			—	△73,161	△0.4
V 自己株式	※5		—	△99,605	△0.5
資本合計			—	13,014,842	61.7
負債・資本合計			19,345,746	100.0	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第22期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第23期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高	※1	6,096,907			5,173,629		
2. 商品売上高	※1	420,836	6,517,743	100.0	51,443	5,225,073	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		410,364			205,848		
2. 当期製品製造原価	※4	108,629			128,717		
3. 当期製品仕入高	※1	3,433,219			2,901,621		
合計		3,952,214			3,236,186		
4. 他勘定振替高		24,964			24,745		
5. 期末製品たな卸高		205,848			237,687		
製品売上原価		3,721,400			2,973,753		
6. 期首商品たな卸高		187			25,328		
7. 当期商品仕入高	※1	445,903			19,005		
合計		446,090			44,333		
8. 期末商品たな卸高		25,328			10,532		
商品売上原価		420,762	4,142,163	63.6	33,801	3,007,554	57.6
売上総利益			2,375,580	36.4		2,217,518	42.4
III 販売費及び一般管理費	※2,4		2,306,674	35.3		2,296,379	43.9
営業利益又は営業損失 (△)			68,905	1.1		△78,861	△1.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	79,147			85,290		
2. 有価証券利息		8,970			17,234		
3. 受取配当金	※1	192,768			192,372		
4. 賃貸収入	※1	92,637			90,304		
5. 為替差益		76,149			—		
6. 雑収入		69,862	519,537	7.9	88,071	473,273	9.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		103,632			92,466		
2. 社債利息		2,028			—		
3. 賃貸費用		30,278			27,014		
4. 新株発行費		20,643			161		
5. 投資有価証券売却損		306			—		
6. 出資金評価損		90,939			73,277		
7. たな卸資産処分損		8,644			1,010		
8. たな卸資産評価損		16,723			19,141		
9. 為替差損		—			87,602		
10. 雑損失		19,915	293,112	4.5	20,768	321,442	6.2
経常利益			295,330	4.5		72,968	1.4

区分	注記 番号	第22期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第23期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 賞与引当金戻入益		17,444		—	
2. 貸倒引当金戻入益		—		10,682	
3. 関係会社整理損失 引当金戻入益		—		33,388	
4. その他		196	17,640	—	44,071
					0.8
0.3					
VII 特別損失					
1. 固定資産処分損	※3	11,386		5,000	
2. 投資有価証券評価損		79,410		245,970	
3. 関係会社株式評価損		100,000		—	
4. 関係会社整理損失引当 金繰入額		671,000		—	
5. 関係会社投資損失引当 金繰入額		200,000		—	
6. ゴルフ会員権評価損		3,000		—	
7. 貸倒引当金繰入額		233,008		—	
8. その他		698	1,298,503	384	251,354
					4.8
15.1					
税引前当期純損失			985,532		134,314
法人税、住民税及び事 業税		9,508		7,600	
過年度法人税等		—		△7,233	
法人税等調整額		△355,813	△346,305	△59,188	△58,821
					△1.2
9.8					
当期純損失			639,227		75,493
前期繰越利益			714,514		403,976
当期未処分利益			75,287		328,483
					1.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	第22期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第23期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 材料費		13,356	10.6	15,222	11.2
2. 労務費		69,867	55.7	79,434	58.2
3. 経費	※2	42,266	33.7	41,785	30.6
当期総製造費用		125,490	100.0	136,442	100.0
期首仕掛品たな卸高		20,041		16,722	
合計		145,532		153,165	
期末仕掛品たな卸高		16,722		12,763	
他勘定振替高	※3	20,179		11,684	
当期製品製造原価		108,629		128,717	

(脚注)

第22期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第23期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>製品種類別の原価計算を行っており、コンピュータシールについては標準原価計算制度を、磁性流体については総合原価計算制度を、真空シール及び三次元ダンパについては個別原価計算制度を採用しております。</p>	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>同左</p>
<p>※2. 経費の主な内訳</p> <p>減価償却費 13,712千円</p>	<p>※2. 経費の主な内訳</p> <p>減価償却費 12,073千円</p>
<p>※3. 他勘定振替高の内訳</p> <p>貯蔵品 1,665千円</p> <p>販売費及び一般管理費 18,513千円</p> <p>計 20,179千円</p>	<p>※3. 他勘定振替高の内訳</p> <p>貯蔵品 △350千円</p> <p>販売費及び一般管理費 12,034千円</p> <p>計 11,684千円</p>

③【利益処分計算書】

		第22期 株主総会承認日 (平成14年6月21日)		第23期 株主総会承認日 (平成15年6月24日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			75,287		328,483
II 任意積立金取崩高					
1. 特別償却準備金取崩額		1,172		871	
2. 別途積立金取崩額		500,000	501,172	500,000	500,871
合計			576,459		829,355
III 利益処分額					
1. 配当金		172,482	172,482	137,073	137,073
IV 次期繰越利益			403,976		692,281

重要な会計方針

項目	第22期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第23期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法に基づく原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 35～47年 機械装置 10年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。	同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第22期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第23期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を検討し計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員の賞与支給に充当するため、前年度支給実績を基準として支給見積額を計上しております。</p> <p>(4)関係会社整理損失引当金 関係会社の清算に伴う損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。ただし、当期末における年金資産残高は退職給付見込額を超過しているため、投資その他の資産に前払年金費用55,342千円を計上しております。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 役員については、退職慰労金の支給に備えるため会社内規による必要額の100%を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 従業員の賞与支給に充当するため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4)関係会社整理損失引当金 同左</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。ただし、当期末における年金資産残高は退職給付見込額を超過しているため、投資その他の資産に前払年金費用18,249千円を計上しております。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 同左</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第22期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第23期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。同会計基準の適用に伴う当期の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3)1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準の適用に伴う影響はありません。</p>

表示方法の変更

第22期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第23期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
—————	敷金(当期末残高3,791千円)については、前期まで区分掲記しておりましたが、当期末は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

項目	第22期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第23期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
自己株式	前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産780千円)は、当期末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

第22期 (平成14年 3月31日)	第23期 (平成15年 3月31日)																																										
<p>※1. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記された以外のもので関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">392,430千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">404,281千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">187,000千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">217,886千円</td></tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">194,902千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">479,892千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,185,239千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,860,034千円</td></tr> </table> <p>(2)上記(1)に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,021,124千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">912,020千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,933,144千円</td></tr> </table> <p>※3. 圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち地方公共団体からの助成金等による圧縮記帳額は、土地13,776千円であり、貸借対照表においてはこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>※4. 会社が発行する株式の総数 33,620,000株 発行済株式の総数 17,248,325株 ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨を定款に定めております。</p>	売掛金	392,430千円	未収入金	404,281千円	長期前払費用	187,000千円	買掛金	217,886千円	受取手形	194,902千円	建物	479,892千円	土地	2,185,239千円	計	2,860,034千円	一年内返済予定長期借入金	1,021,124千円	長期借入金	912,020千円	計	1,933,144千円	<p>※1. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記された以外のもので関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">393,543千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1,069,682千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">119,000千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">437,808千円</td></tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">296,543千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,096,500千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,393,044千円</td></tr> </table> <p>(2)上記(1)に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">244,604千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">681,006千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">925,610千円</td></tr> </table> <p>※3. 圧縮記帳 同左</p> <p>※4. 会社が発行する株式の総数 普通株式 33,620,000株 発行済株式の総数 普通株式 17,251,325株</p>	売掛金	393,543千円	未収入金	1,069,682千円	長期前払費用	119,000千円	買掛金	437,808千円	建物	296,543千円	土地	2,096,500千円	計	2,393,044千円	一年内返済予定長期借入金	244,604千円	長期借入金	681,006千円	計	925,610千円
売掛金	392,430千円																																										
未収入金	404,281千円																																										
長期前払費用	187,000千円																																										
買掛金	217,886千円																																										
受取手形	194,902千円																																										
建物	479,892千円																																										
土地	2,185,239千円																																										
計	2,860,034千円																																										
一年内返済予定長期借入金	1,021,124千円																																										
長期借入金	912,020千円																																										
計	1,933,144千円																																										
売掛金	393,543千円																																										
未収入金	1,069,682千円																																										
長期前払費用	119,000千円																																										
買掛金	437,808千円																																										
建物	296,543千円																																										
土地	2,096,500千円																																										
計	2,393,044千円																																										
一年内返済予定長期借入金	244,604千円																																										
長期借入金	681,006千円																																										
計	925,610千円																																										

第22期 (平成14年3月31日)	第23期 (平成15年3月31日)																																								
<p>※5. _____</p> <p>※6. 特別法上の準備金等 特別償却準備金は租税特別措置法第45条の1に基づくものであります。</p> <p>7. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">上海申和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">56,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)フェローテッククオーツ</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)フェローコム</td> <td style="text-align: right;">396,100千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">497,100千円</td> </tr> </table> <p>(2) 金融機関からの借入金に対する債務保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">杭州大和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>上海申和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">(30,400千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">575,008千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">725,008千円</td> </tr> </table> <p>(3) リース契約に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">杭州大和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">575,298千円</td> </tr> </table> <p>※8. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期末日は金融機関の休日のため、次のおり期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">40,594千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">27,437千円</td> </tr> </table> <p>9. 配当制限 貸借対照表に計上されているその他の剰余金のうち、その他有価証券評価差額金に相当する金額△78,511千円については、商法290条第1項の規定により、配当に充当することが制限されるものであります。</p>	上海申和熱磁電子有限公司	56,000千円	(株)フェローテッククオーツ	45,000千円	(株)フェローコム	396,100千円	計	497,100千円	杭州大和熱磁電子有限公司	150,000千円	上海申和熱磁電子有限公司	(30,400千円)		575,008千円	計	725,008千円	杭州大和熱磁電子有限公司	575,298千円	受取手形	40,594千円	支払手形	27,437千円	<p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式117,119株であります。</p> <p>※6. 特別法上の準備金等 同左</p> <p>7. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)フェローテッククオーツ</td> <td style="text-align: right;">175,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)フェローテック精密</td> <td style="text-align: right;">260,580千円</td> </tr> <tr> <td>(株)フェローテックシリコン</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">635,580千円</td> </tr> </table> <p>(2) 金融機関からの借入金に対する債務保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">杭州大和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>上海申和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">(28,611千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">471,156千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">621,156千円</td> </tr> </table> <p>(3) リース契約に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">杭州大和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">469,302千円</td> </tr> </table> <p>※8. _____</p> <p>9. _____</p>	(株)フェローテッククオーツ	175,000千円	(株)フェローテック精密	260,580千円	(株)フェローテックシリコン	200,000千円	計	635,580千円	杭州大和熱磁電子有限公司	150,000千円	上海申和熱磁電子有限公司	(28,611千円)		471,156千円	計	621,156千円	杭州大和熱磁電子有限公司	469,302千円
上海申和熱磁電子有限公司	56,000千円																																								
(株)フェローテッククオーツ	45,000千円																																								
(株)フェローコム	396,100千円																																								
計	497,100千円																																								
杭州大和熱磁電子有限公司	150,000千円																																								
上海申和熱磁電子有限公司	(30,400千円)																																								
	575,008千円																																								
計	725,008千円																																								
杭州大和熱磁電子有限公司	575,298千円																																								
受取手形	40,594千円																																								
支払手形	27,437千円																																								
(株)フェローテッククオーツ	175,000千円																																								
(株)フェローテック精密	260,580千円																																								
(株)フェローテックシリコン	200,000千円																																								
計	635,580千円																																								
杭州大和熱磁電子有限公司	150,000千円																																								
上海申和熱磁電子有限公司	(28,611千円)																																								
	471,156千円																																								
計	621,156千円																																								
杭州大和熱磁電子有限公司	469,302千円																																								

(損益計算書関係)

第22期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第23期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																
<p>※1. 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,477,052千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,352,893千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">73,994千円</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">190,542千円</td> </tr> <tr> <td> 貸貸収入</td> <td style="text-align: right;">24,396千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主な費目とその金額は、以下のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費24%、一般管理費76%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">136,692千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">652,730千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64,134千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47,711千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">138,870千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">96,803千円</td> </tr> <tr> <td>工業所有権等使用料・ロイヤルティ</td> <td style="text-align: right;">68,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">209,684千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">121,085千円</td> </tr> </table> <p>※3. 主として機械装置(2,066千円)、建物附属設備(4,926千円)の除却であります。</p> <p>※4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造総費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">70,273千円</p>	売上高	1,477,052千円	仕入高	2,352,893千円	営業外収益		受取利息	73,994千円	受取配当金	190,542千円	貸貸収入	24,396千円	役員報酬	136,692千円	給与手当	652,730千円	賞与引当金繰入額	64,134千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,000千円	貸倒引当金繰入額	47,711千円	旅費交通費	138,870千円	減価償却費	96,803千円	工業所有権等使用料・ロイヤルティ	68,000千円	支払手数料	209,684千円	業務委託費	121,085千円	<p>※1. 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">867,220千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,834,662千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">83,670千円</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">190,101千円</td> </tr> <tr> <td> 貸貸収入</td> <td style="text-align: right;">51,168千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主な費目とその金額は、以下のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費24%、一般管理費76%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">141,451千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">623,906千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64,230千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,500千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">120,237千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">124,395千円</td> </tr> <tr> <td>工業所有権等使用料・ロイヤルティ</td> <td style="text-align: right;">68,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">305,892千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">89,831千円</td> </tr> </table> <p>※3. 主として建物附属設備(1,918千円)の除却であります。</p> <p>※4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造総費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">97,670千円</p>	売上高	867,220千円	仕入高	2,834,662千円	営業外収益		受取利息	83,670千円	受取配当金	190,101千円	貸貸収入	51,168千円	役員報酬	141,451千円	給与手当	623,906千円	賞与引当金繰入額	64,230千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,500千円	貸倒引当金繰入額	-千円	旅費交通費	120,237千円	減価償却費	124,395千円	工業所有権等使用料・ロイヤルティ	68,000千円	支払手数料	305,892千円	業務委託費	89,831千円
売上高	1,477,052千円																																																																
仕入高	2,352,893千円																																																																
営業外収益																																																																	
受取利息	73,994千円																																																																
受取配当金	190,542千円																																																																
貸貸収入	24,396千円																																																																
役員報酬	136,692千円																																																																
給与手当	652,730千円																																																																
賞与引当金繰入額	64,134千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	7,000千円																																																																
貸倒引当金繰入額	47,711千円																																																																
旅費交通費	138,870千円																																																																
減価償却費	96,803千円																																																																
工業所有権等使用料・ロイヤルティ	68,000千円																																																																
支払手数料	209,684千円																																																																
業務委託費	121,085千円																																																																
売上高	867,220千円																																																																
仕入高	2,834,662千円																																																																
営業外収益																																																																	
受取利息	83,670千円																																																																
受取配当金	190,101千円																																																																
貸貸収入	51,168千円																																																																
役員報酬	141,451千円																																																																
給与手当	623,906千円																																																																
賞与引当金繰入額	64,230千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	8,500千円																																																																
貸倒引当金繰入額	-千円																																																																
旅費交通費	120,237千円																																																																
減価償却費	124,395千円																																																																
工業所有権等使用料・ロイヤルティ	68,000千円																																																																
支払手数料	305,892千円																																																																
業務委託費	89,831千円																																																																

(リース取引関係)

第22期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				第23期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	37,743	15,960	21,783	工具器具備品	42,027	23,058	18,969
ソフトウェア	13,166	653	12,512	ソフトウェア	13,166	3,286	9,879
合計	50,910	16,613	34,296	合計	55,194	26,345	28,848
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			9,121千円	1年内			8,829千円
1年超			25,555千円	1年超			20,511千円
合計			34,677千円	合計			29,340千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			7,905千円	支払リース料			10,321千円
減価償却費相当額			7,462千円	減価償却費相当額			9,731千円
支払利息相当額			540千円	支払利息相当額			696千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び当事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第22期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第23期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,617千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損否認額</td><td style="text-align: right;">42,749千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">56,555千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">34,611千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">103,267千円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">279,807千円</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">83,400千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">21,492千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券時価評価差額</td><td style="text-align: right;">56,156千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,988千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">713,645千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△83,400千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">630,245千円</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">△14,585千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△23,077千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,913千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;">△39,576千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">590,668千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率の負担率</td><td style="text-align: right;">35.1%</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	17,617千円	関係会社株式等評価損否認額	42,749千円	投資有価証券評価損否認額	56,555千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	34,611千円	貸倒引当金繰入額損金算入限度超過額	103,267千円	関係会社整理損失引当金	279,807千円	関係会社投資損失引当金	83,400千円	ゴルフ会員権評価損否認額	21,492千円	その他有価証券時価評価差額	56,156千円	その他	17,988千円	繰延税金資産 小計	713,645千円	評価性引当額	△83,400千円	繰延税金資産 合計	630,245千円	未払事業税	△14,585千円	前払年金費用	△23,077千円	その他	△1,913千円	繰延税金負債 計	△39,576千円	繰延税金資産の純額	590,668千円	法定実効税率 (調整)	41.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%	評価性引当額	△8.5%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税率の負担率	35.1%	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">355,731千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">27,041千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,016千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">81,133千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">36,966千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">34,504千円</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">80,800千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">19,828千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券時価評価差額</td><td style="text-align: right;">49,164千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,765千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">697,953千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△46,460千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">651,493千円</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△7,372千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,255千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;">△8,628千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">642,865千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△9.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">△5.7%</td></tr> <tr><td>還付法人税等</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>外国税額に関する影響額</td><td style="text-align: right;">△14.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額に関する影響額</td><td style="text-align: right;">26.4%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">△12.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率の負担率</td><td style="text-align: right;">43.8%</td></tr> </table>	繰越欠損金	355,731千円	賞与引当金損金算入限度超過額	27,041千円	関係会社株式等評価損否認額	1,016千円	投資有価証券評価損否認額	81,133千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	36,966千円	貸倒引当金繰入額損金算入限度超過額	34,504千円	関係会社投資損失引当金	80,800千円	ゴルフ会員権評価損否認額	19,828千円	その他有価証券時価評価差額	49,164千円	その他	11,765千円	繰延税金資産 小計	697,953千円	評価性引当額	△46,460千円	繰延税金資産 合計	651,493千円	前払年金費用	△7,372千円	その他	△1,255千円	繰延税金負債 計	△8,628千円	繰延税金資産の純額	642,865千円	法定実効税率 (調整)	41.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△9.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.5%	住民税均等割額	△5.7%	還付法人税等	5.4%	外国税額に関する影響額	△14.1%	評価性引当額に関する影響額	26.4%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△12.8%	その他	△0.8%	税効果会計適用後の法人税率の負担率	43.8%
賞与引当金損金算入限度超過額	17,617千円																																																																																																						
関係会社株式等評価損否認額	42,749千円																																																																																																						
投資有価証券評価損否認額	56,555千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	34,611千円																																																																																																						
貸倒引当金繰入額損金算入限度超過額	103,267千円																																																																																																						
関係会社整理損失引当金	279,807千円																																																																																																						
関係会社投資損失引当金	83,400千円																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認額	21,492千円																																																																																																						
その他有価証券時価評価差額	56,156千円																																																																																																						
その他	17,988千円																																																																																																						
繰延税金資産 小計	713,645千円																																																																																																						
評価性引当額	△83,400千円																																																																																																						
繰延税金資産 合計	630,245千円																																																																																																						
未払事業税	△14,585千円																																																																																																						
前払年金費用	△23,077千円																																																																																																						
その他	△1,913千円																																																																																																						
繰延税金負債 計	△39,576千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	590,668千円																																																																																																						
法定実効税率 (調整)	41.7%																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.3%																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%																																																																																																						
評価性引当額	△8.5%																																																																																																						
その他	1.1%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税率の負担率	35.1%																																																																																																						
繰越欠損金	355,731千円																																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	27,041千円																																																																																																						
関係会社株式等評価損否認額	1,016千円																																																																																																						
投資有価証券評価損否認額	81,133千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	36,966千円																																																																																																						
貸倒引当金繰入額損金算入限度超過額	34,504千円																																																																																																						
関係会社投資損失引当金	80,800千円																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認額	19,828千円																																																																																																						
その他有価証券時価評価差額	49,164千円																																																																																																						
その他	11,765千円																																																																																																						
繰延税金資産 小計	697,953千円																																																																																																						
評価性引当額	△46,460千円																																																																																																						
繰延税金資産 合計	651,493千円																																																																																																						
前払年金費用	△7,372千円																																																																																																						
その他	△1,255千円																																																																																																						
繰延税金負債 計	△8,628千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	642,865千円																																																																																																						
法定実効税率 (調整)	41.7%																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	△9.8%																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.5%																																																																																																						
住民税均等割額	△5.7%																																																																																																						
還付法人税等	5.4%																																																																																																						
外国税額に関する影響額	△14.1%																																																																																																						
評価性引当額に関する影響額	26.4%																																																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△12.8%																																																																																																						
その他	△0.8%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税率の負担率	43.8%																																																																																																						

第22期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第23期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>3. 地方税等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、前期41.7%から40.4%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が19,064千円減少し、当期に計上された法人税等調整額の金額が17,219千円、その他有価証券評価差額金が1,845千円それぞれ減少しております。</p>

(1株当たり情報)

第22期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第23期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 774円09銭</p> <p>1株当たり当期純損失 48円08銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載はしておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 759円58銭</p> <p>1株当たり当期純損失 4円39銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載はしておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準の適用に伴う影響はありません。</p>

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第22期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第23期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純損失（千円）	—	75,493
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（千円）	—	75,493
期中平均株式数（株）	—	17,215,340
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	<p>潜在株式の種類：新株予約権</p> <p>新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	NANOFILM Technologies International Pte Ltd	1,340,000	163,224
		(株)北日本銀行	16,250	73,775
		Amerigon Incorporated	200,000	47,599
		住友不動産(株)	120,000	47,160
		日本システムハウス(株)	500,000	40,000
		(株)アベイラス無担保社債 新株引受権	150	30,000
		中国ベンチャー投資(株)	500	25,000
		(株)NTTドコモ	110	24,310
		Newport Asia Pacific University	30	15,626
		(株)三菱東京フィナンシャルグループ	28	12,757
その他	63,639	34,542		
計		2,240,707	513,994	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	(株)アベイラス無担保社債	30	281,000
		小計	30	281,000
	その他有価証券	ドイツ銀行	—	62,940
		日本中小型成長株ファンド2000-08	10,000	55,240
		ソフトバンク・グローバル・セレクション・ファンド	5,000	49,930
		日興エボリューション	98,449,422	47,954
		アメリゴ元本確保ファンド	255,355	29,220
		その他	10,001,080	17,918
	小計	108,720,857	263,203	
	計		108,720,887	544,203

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,243,298	6,008	7,422	1,241,884	635,682	45,585	606,202
構築物	46,020	—	—	46,020	32,247	2,202	13,772
機械装置	155,808	86,649	1,060	241,397	106,858	32,397	134,539
車両運搬具	20,632	—	1,886	18,746	14,889	1,952	3,856
工具器具備品	340,490	18,249	42,301	316,438	219,900	36,363	96,537
土地	2,240,985	—	—	2,240,985	—	—	2,240,985
建設仮勘定	33,910	48,931	82,842	—	—	—	—
計	4,081,146	159,839	135,512	4,105,473	1,009,578	118,500	3,095,894
無形固定資産							
電話加入権	3,752	—	458	3,294	—	—	3,294
特許及び実用新案出願 権	5,550	—	—	5,550	4,509	693	1,040
施設使用权	1,234	—	—	1,234	329	82	905
ソフトウェア	22,641	8,317	—	30,959	18,247	5,650	12,712
計	33,178	8,317	458	41,038	23,085	6,427	17,952
長期前払費用	1,103,757	705	925	1,103,537	714,276	93,757	(93,660) 389,260
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 差引当期末残高欄の()内は、内数で1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表では前払費用として表示しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		5,822,333	2,574	—	5,824,907
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1,2 (株)	(17,248,325)	(3,000)	(—)	(17,251,325)
	普通株式 注1,2 (千円)	5,822,333	2,574	—	5,824,907
	計 (株)	(17,248,325)	(3,000)	(—)	(17,251,325)
	計 (千円)	5,822,333	2,574	—	5,824,907
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 注1,2 (千円)	6,458,823	2,571	—	6,461,394
	計 (千円)	6,458,823	2,571	—	6,461,394
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	70,147	—	—	70,147
	(任意積立金) 特別償却準備金 注3 (千円)	3,846	—	1,172	2,674
	別途積立金 注3 (千円)	1,000,000	—	500,000	500,000
	計 (千円)	1,073,994	—	501,172	572,822

- (注) 1. 当期末における自己株式数は117,119株であります。
 2. 当期増加額は新株引受権の権利行使によるものであります。
 3. 当期減少額は前期決算の利益処分に伴う取崩によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	376,515	77,398	273,866	88,081	91,965
賞与引当金	73,589	78,459	73,589	—	78,459
役員退職慰労引当金	83,000	8,500	—	—	91,500
関係会社整理損失引当金	671,000	—	637,612	33,388	—
関係会社投資損失引当金	200,000	—	—	—	200,000

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
 2. 関係会社整理損失引当金の当期減少額「その他」は、関係会社整理損失引当金戻入益であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,013
銀行預金	
当座預金	489,870
普通預金	4,161
通知預金	10,000
定期預金	280,000
外貨普通	43,373
外貨定期	96,160
別段預金	220
小計	923,785
合計	925,799

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ミネベア株	106,813
アルバック九州株	68,316
アルバック東北株	40,040
株ベルギー	29,605
株ジェーイーエル	19,765
その他	177,815
合計	442,356

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成15年4月	102,751
5月	115,914
6月	127,888
7月	54,274
8月	30,610
9月	10,917
合計	442,356

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東芝セラミックス	200,936
Ferrotec (USA) Corporation	162,785
FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD	131,561
小松エレクトロニクス(株)	105,186
(株)フェローテッククオーツ	71,824
その他	594,350
合計	1,266,642

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,259,045	5,300,754	5,293,158	1,266,642	80.7	87.0

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 商品

品名	金額 (千円)
成膜装置等	10,532
合計	10,532

5) 製品

品名	金額 (千円)
コンピュータシール	65,810
真空シール	75,645
サーモモジュール	58,137
磁性流体	33,632
その他	4,461
合計	237,687

6) 原材料

品名	金額 (千円)
磁性流体用主要材料	17,461
合計	17,461

7) 仕掛品

品名	金額 (千円)
磁性流体	12,763
合計	12,763

8) 貯蔵品

品名	金額 (千円)
有償設備および有償支給材料	48,418
その他	18,206
合計	66,625

9) 関係会社短期貸付金

相手先	金額 (千円)
(株)フェローテックオーツ	961,000
上海申和熱磁電子有限公司	347,200
Ferrotec (USA) Corporation	293,272
杭州大和熱磁電子有限公司	261,456
Ferrotec Engineering SRL	12,020
(株)フェローテック精密	70,000
合計	1,944,948

10) 未収入金

相手先	金額 (千円)
上海申和熱磁電子有限公司	841,806
(株)フェローテック精密	109,180
杭州大和熱磁電子有限公司	102,178
東芝セラミックス(株)	84,109
三井物産(株)	25,580
その他	25,406
合計	1,188,262

11) 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
Ferrotec (USA) Corporation	2,461,147
(株)フェローテッククオーツ	556,075
(株)フェローテック精密	550,079
(株)フェローテックシリコン	259,402
ダイヤセルテック(株)	235,200
FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD	109,039
Ferrotec Investments, LLC	46,200
Ferrotec Engineering SRL	10,615
合計	4,227,758

12) 関係会社出資金

相手先	金額 (千円)
杭州大和熱磁電子有限公司	2,000,000
上海申和熱磁電子有限公司	1,019,200
杭州日磁科技工業園産業開発有限公司	450,000
合計	3,469,200

13) 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (千円)
杭州大和熱磁電子有限公司	601,042
Ferrotec (USA) Corporation	412,867
ダイヤセルテック(株)	367,500
上海申和熱磁電子有限公司	194,200
(株)フェローテッククオーツ	59,000
合計	1,634,609

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
イリエトレーディングコーポレーション(株)	20,020
(有)合同テクニカルサービス	18,016
東セラマシナリ(株)	17,115
旭ダイヤモンド工業(株)	16,272
マイクロ技研(株)	14,752
その他	243,309
合計	329,487

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成15年 4月	91,644
5月	56,915
6月	64,893
7月	69,662
8月	46,370
合計	329,487

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)フェローテック精密	177,600
杭州大和熱磁電子有限公司	158,602
上海申和熱磁電子有限公司	95,520
GE Quartz Inc.,	10,168
(株)近鉄エクスプレス	7,893
その他	17,429
合計	467,214

3) 一年内返済予定長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)東京三菱銀行	525,500
明治生命保険相互会社	234,600
(株)みずほ銀行	227,000
住友生命保険相互会社	160,000
第一生命保険相互会社	142,300
その他	319,204
合計	1,608,604

4) 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)東京三菱銀行	1,561,500
住友信託銀行(株)	422,000
(株)みずほ銀行	390,250
住友生命保険相互会社	300,000
明治生命保険相互会社	285,000
その他	554,506
合計	3,513,256

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—————
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第22期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月24日関東財務局長に提出。

2 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第22期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年7月8日関東財務局長に提出。

3 有価証券届出書及びその添付書類

新株予約権証券 平成14年8月27日関東財務局長に提出。

4 半期報告書

（第23期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成14年12月25日関東財務局長に提出。

5 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成14年6月21日 至 平成14年6月30日）平成14年7月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日）平成14年8月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日）平成14年9月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日）平成14年10月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日）平成14年11月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日）平成14年12月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日）平成15年1月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日）平成15年2月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日）平成15年3月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月6日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。